



行政改革のための財務分析

滋賀県甲賀市

株式会社 カウンティコンサルティング
代表取締役 廣瀬 浩志

滋賀大学経済学部
教授/社会連携センター長 横山 幸司

行政改革のための財務分析

chapter 1. 5つの視点による財務分析

chapter 2. 行政コスト分析

chapter 1. 5つの視点による財務分析

(1) 資産形成度

保有資産に関して、規模・老朽化度合・更新額を測ることよりの資産形成度を把握する。

(2) 世代間公平性

社会資本（資産）の整備にかかる負担について、将来世代と現役世代の割合を測ることにより世代間公平性を把握する。

(3) 持続可能性

行政コストが財源で賄われているか、負債の規模を測ることにより持続可能性を評価する。

(4) 効率性

行政コストや税収等の規模を測ることで効率性を評価する。

(5) 自律性

受益者負担額の割合を測ることで自律性を評価する。

※令和2年度、3年度については、新型コロナウイルス感染症対策に関連する歳入・歳出が多く、臨時的要素が各指標に含まれるため、敢えてコロナ前の令和元年度決算数値で比較検討している。

(1) 資産形成度

①住民一人当たり資産額（万円）

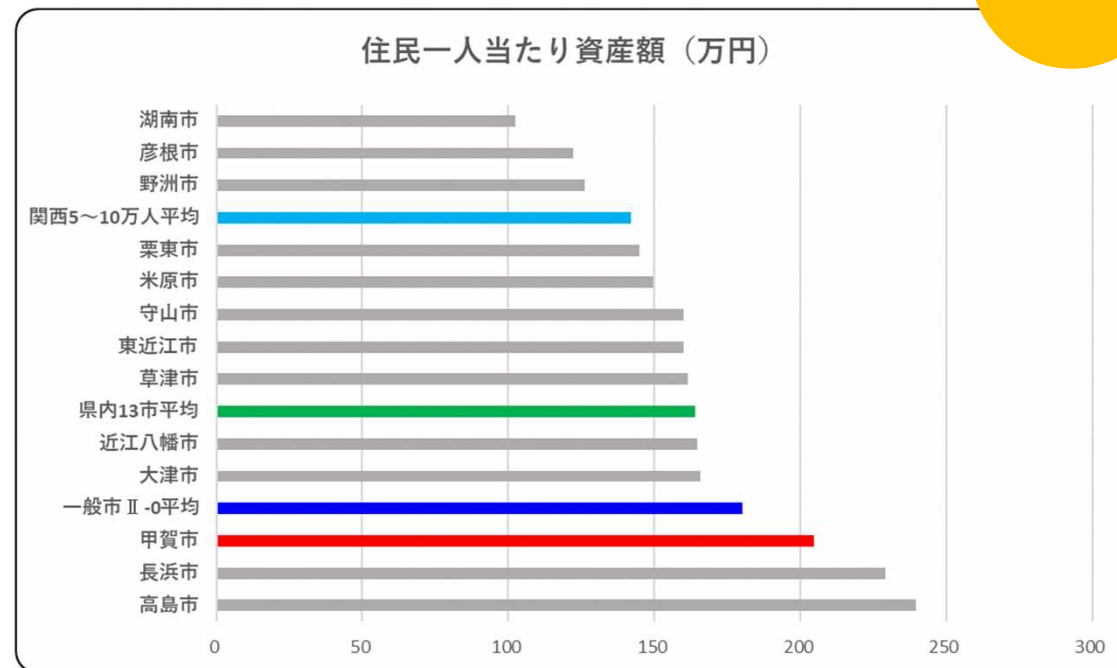
住民一人当たりの資産保有額は、旧来は資産保有額が多い方が良くとされてきたが、資産管理費用の増大や更新資金の不足、さらに将来の少子化問題を鑑みると、むしろ保有資産をコンパクト（適正額）にし、「持たない経営」を目指すべきである。

算式 = 資産 / 住民基本台帳人口

甲賀市 205万円（一般会計等、R1年度決算）

県内13市平均・関西5～10万人・一般市Ⅱ-0平均との比較

R1年度決算	住民一人当たり資産額 (万円)
湖南市	102
彦根市	122
野洲市	126
関西5～10万人平均	142
栗東市	145
米原市	150
守山市	160
東近江市	160
草津市	162
県内13市平均	164
近江八幡市	165
大津市	166
一般市Ⅱ-0平均	180
甲賀市	205
長浜市	229
高島市	240



(1) 資産形成度

②有形固定資産減価償却率 (%)

資産が耐用年数の何割を経過しているのかを計算する。この比率が高いほど、老朽化が進行している。

$$\text{算式} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$$

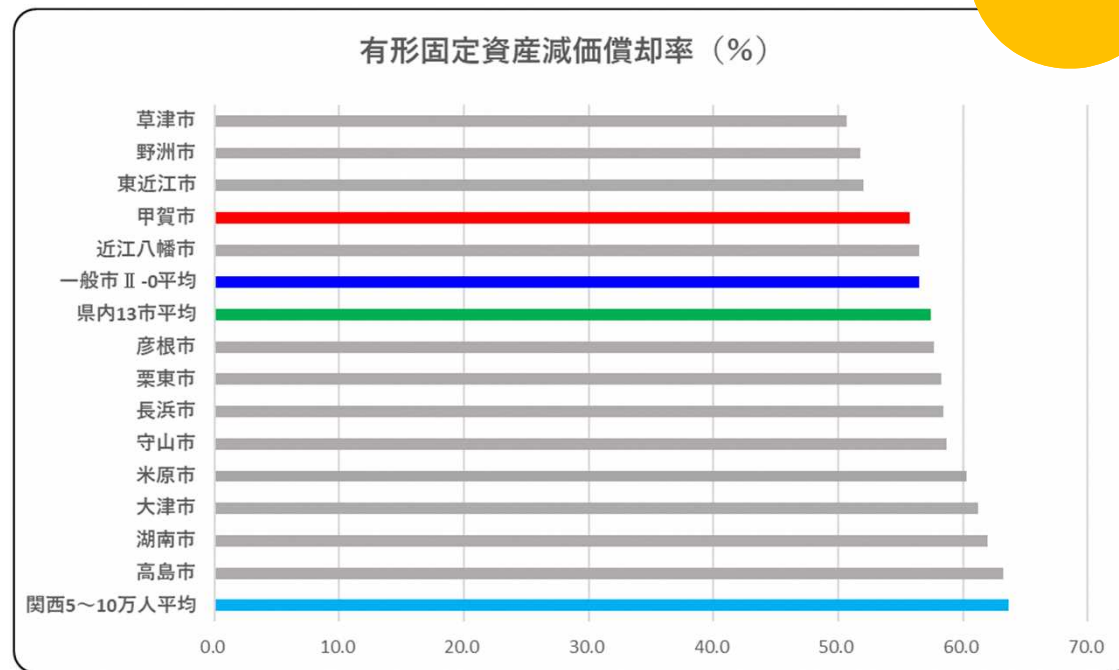
甲賀市 55.7% (一般会計等、R1年度決算)

県内13市平均・関西5~10万人・一般市II-0平均との比較

R1年度決算

有形固定資産
減価償却
率 (%)

草津市	50.7
野洲市	51.8
東近江市	52.0
甲賀市	55.7
一般市II-0平均	56.5
近江八幡市	56.5
県内13市平均	57.4
彦根市	57.7
栗東市	58.3
長浜市	58.4
守山市	58.7
米原市	60.3
大津市	61.2
湖南市	62.0
高島市	63.2
関西5~10万人平均	63.7



小さい方が
よい

(1) 資産形成度

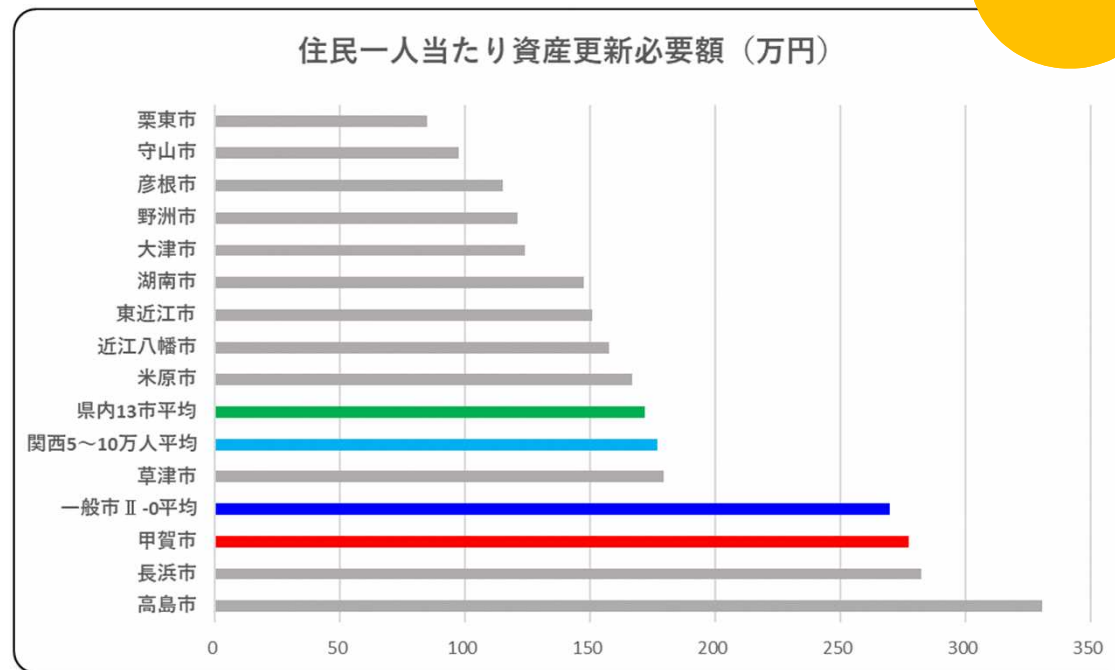
③住民一人当たり資産更新必要額（万円）

現在保有している資産を耐用年数到達時に全て建設当時の価額で再建築した場合に必要な資金のことである。
現在の保有資産額が多い場合、更新必要資金が潜在的に多額となる。

算式 = $\frac{\text{資産更新必要額}}{\text{住民基本台帳人口}}$ 甲賀市 277万円（一般会計等、R1年度決算）

県内13市平均・関西5～10万人・一般市Ⅱ-0平均との比較

R1年度決算	住民一人当たり資産更新必要額
栗東市	85
守山市	98
彦根市	115
野洲市	121
大津市	124
湖南市	148
東近江市	151
近江八幡市	158
米原市	167
県内13市平均	172
関西5～10万人平均	177
草津市	180
一般市Ⅱ-0平均	270
甲賀市	277
長浜市	282
高島市	331



少ない方がよい

(2) 世代間公平性

①純資産比率 (%)

資産と負債の差額（純資産）の割合を示している。この割合が高いほど経営安全性が高いといえる。また、負債は将来世代が負担し、純資産は現世代が負担したものである。

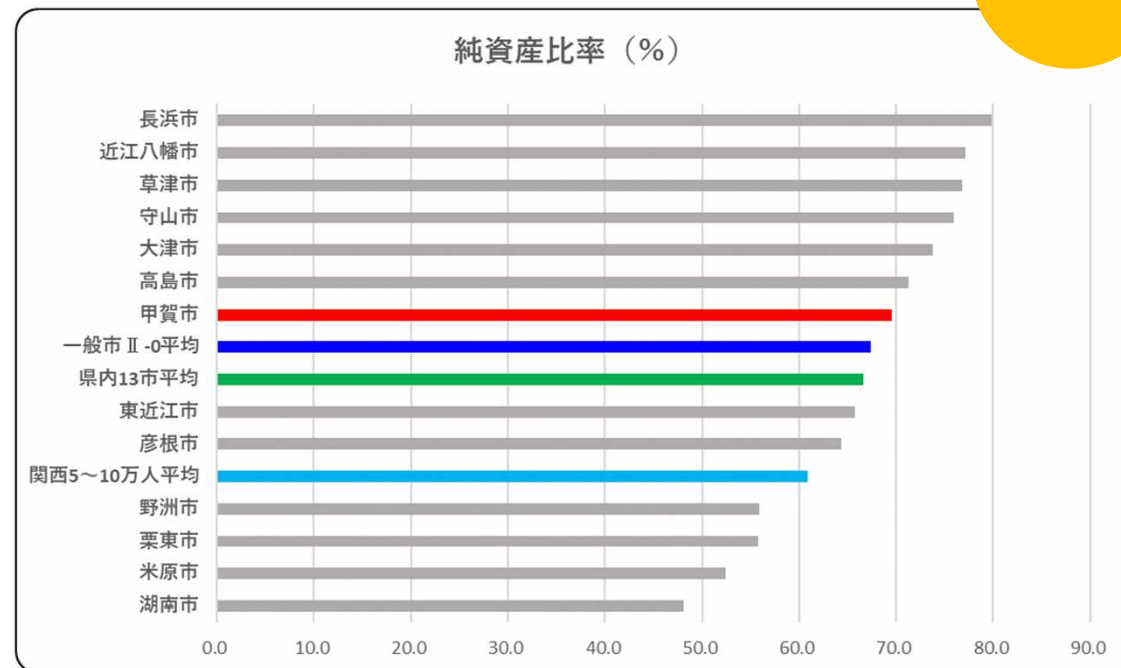
算式 = $\frac{\text{純資産額}}{\text{資産合計額}}$ 甲賀市 69.6% (一般会計等、R1年度決算)

県内13市平均・関西5~10万人・一般市Ⅱ-0平均との比較

R1年度決算

純資産比率
(%)

長浜市	79.8
近江八幡市	77.1
草津市	76.8
守山市	75.9
大津市	73.8
高島市	71.3
甲賀市	69.6
一般市Ⅱ-0平均	67.4
県内13市平均	66.7
東近江市	65.8
彦根市	64.3
関西5~10万人平均	60.9
野洲市	55.9
栗東市	55.8
米原市	52.4
湖南市	48.1



高い方が
よい

(2) 世代間公平性

②実質純資産比率（％）（一般会計等）

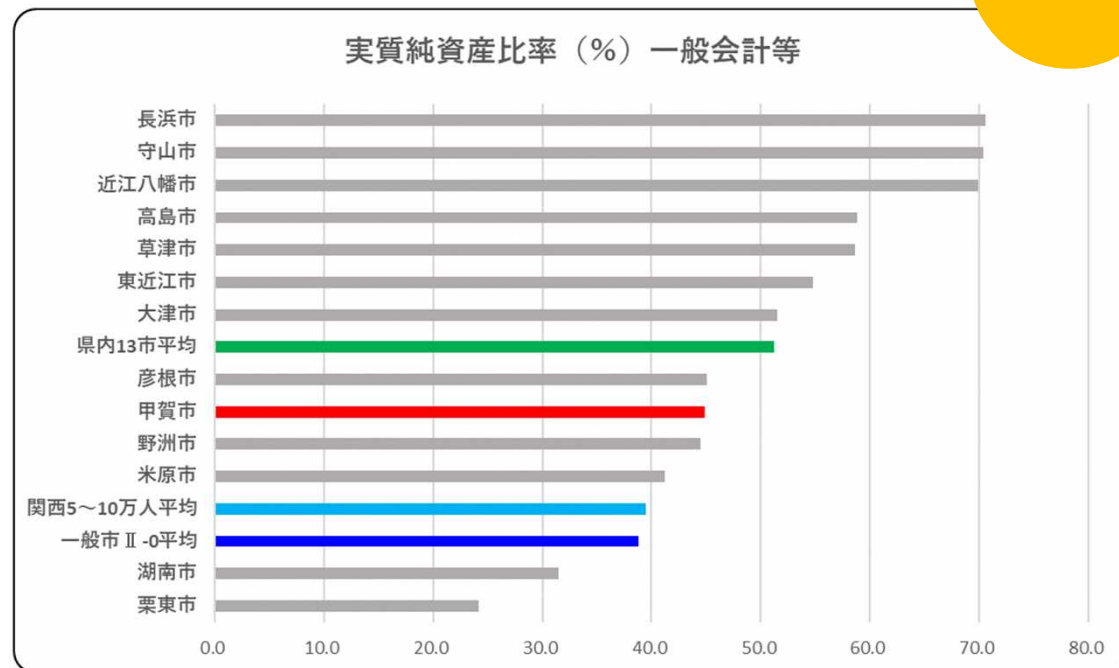
資産のうち、換金価値のないインフラ資産を除いた場合の純資産比率である。

$$\text{算式} = \frac{\text{純資産額（インフラ除く）}}{\text{資産合計額（インフラ除く）}}$$

甲賀市 44.9%（一般会計等、R1年度決算）

県内13市平均・関西5～10万人・一般市Ⅱ-0平均との比較

R1年度決算	実質純資産 比率（％） 一般会計等
長浜市	70.6
守山市	70.4
近江八幡市	69.9
高島市	58.8
草津市	58.6
東近江市	54.8
大津市	51.5
県内13市平均	51.2
彦根市	45.1
甲賀市	44.9
野洲市	44.5
米原市	41.2
関西5～10万人平均	39.5
一般市Ⅱ-0平均	38.8
湖南市	31.5
栗東市	24.2



高い方が
よい

(2) 世代間公平性

③実質純資産比率（％）（全体会計）

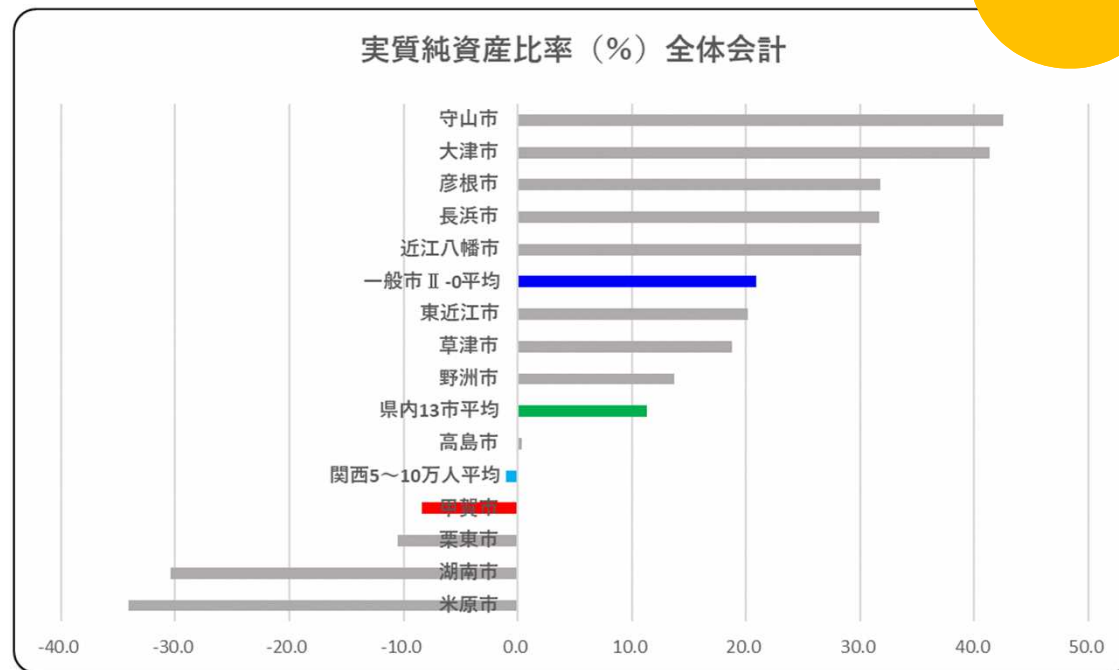
資産のうち、換金価値のないインフラ資産を除いた場合の純資産比率である。ここでは公営企業の財務体質が大きく影響する。病院事業の経営体質や、水道事業・下水道事業は多額の企業債でインフラ資産を構築しており、企業債だけが負債として貸借対照表に残るためこの比率が悪化する。

$$\text{算式} = \frac{\text{純資産額（インフラ除く）}}{\text{資産合計額（インフラ除く）}}$$

甲賀市 **-8.4%**（一般会計等、R1年度決算）

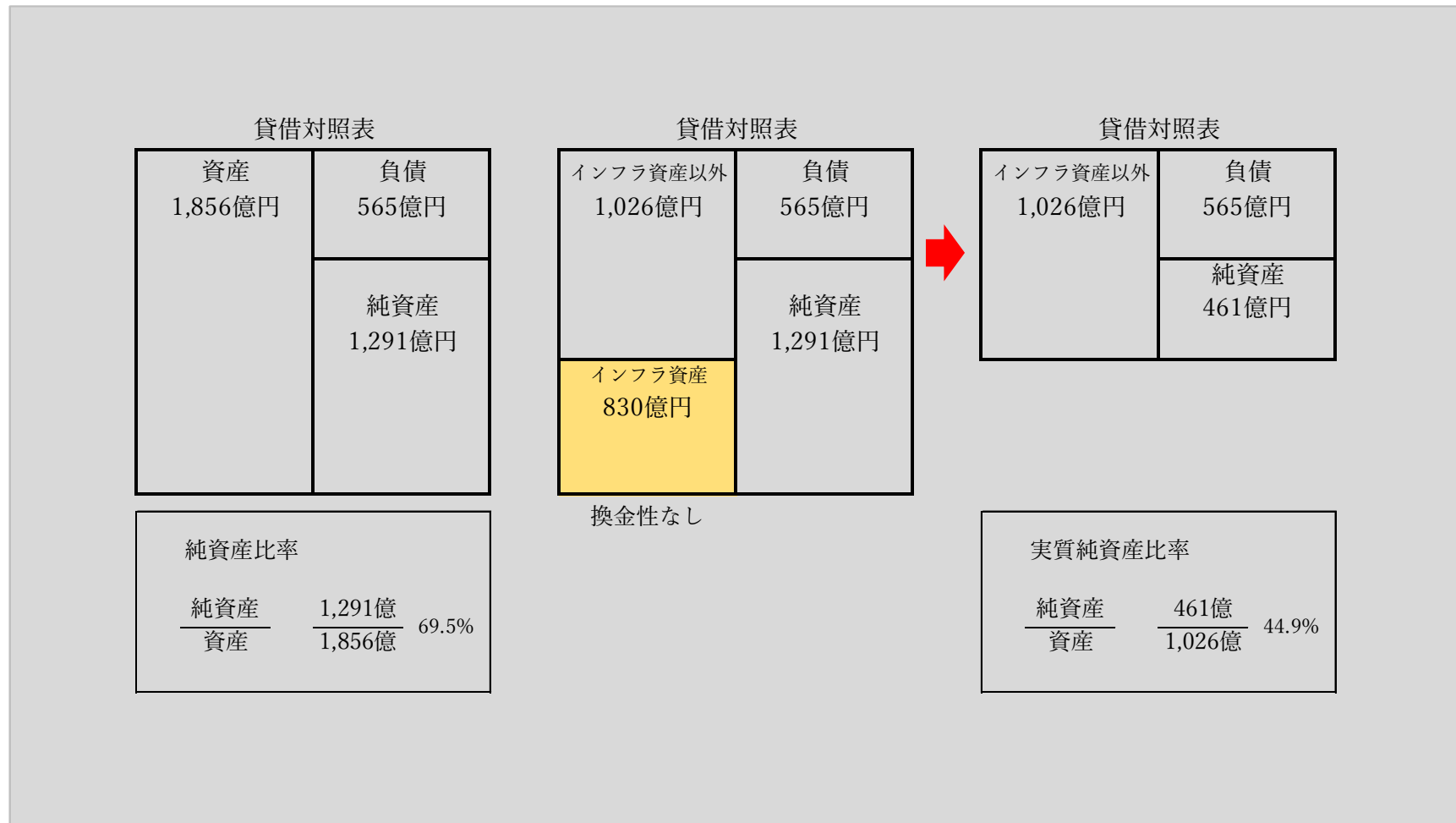
県内13市平均・関西5～10万人・一般市Ⅱ-0平均との比較

R1年度決算	実質純資産 比率（％） 全体会計
守山市	42.6
大津市	41.4
彦根市	31.8
長浜市	31.7
近江八幡市	30.1
一般市Ⅱ-0平均	20.9
東近江市	20.2
草津市	18.8
野洲市	13.7
県内13市平均	11.3
高島市	0.4
関西5～10万人平均	-1.0
甲賀市	-8.4
栗東市	-10.5
湖南市	-30.4
米原市	-34.1



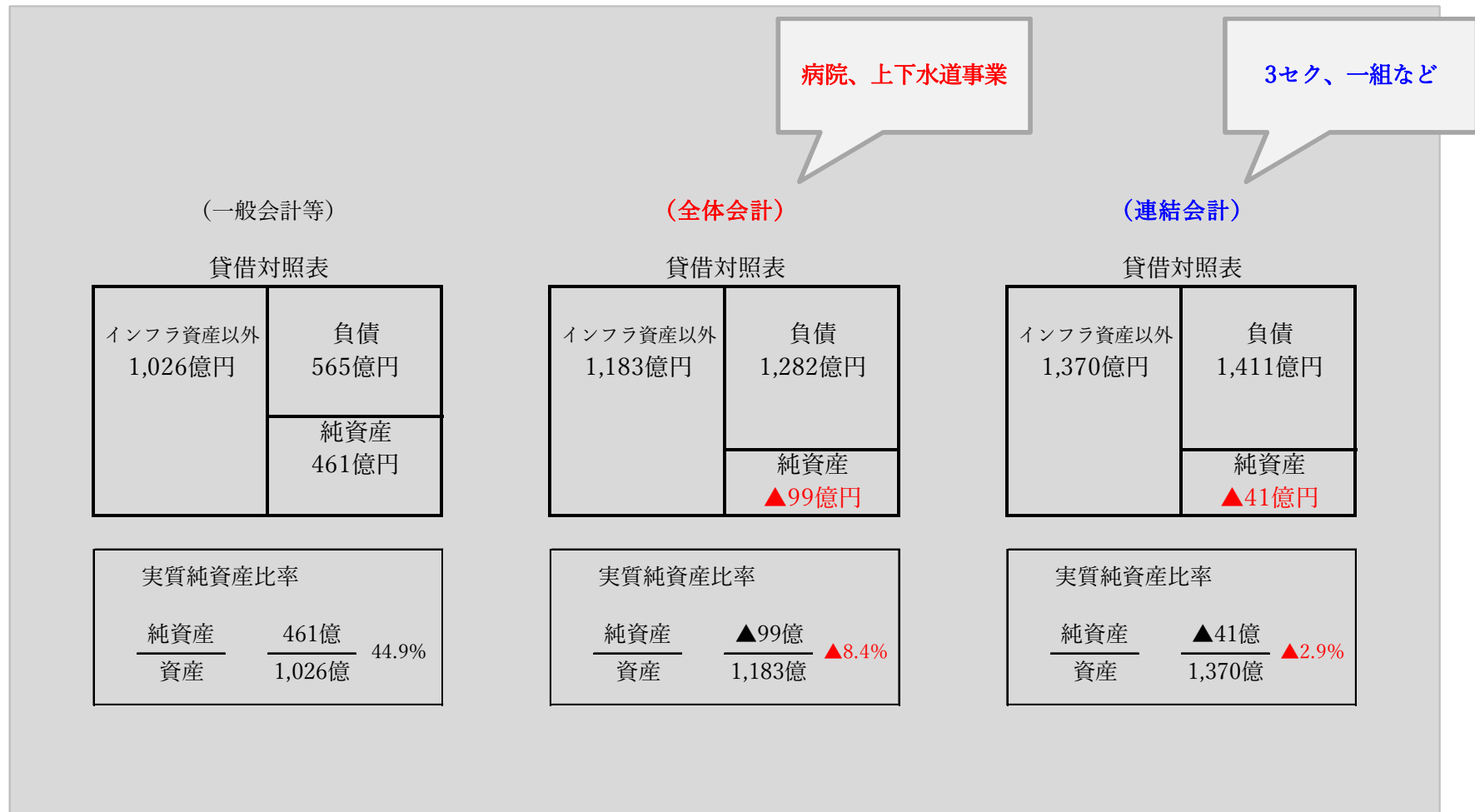
(2) 世代間公平性

※実質純資産比率の考え方（甲賀市R 1年度決算数値）



(2) 世代間公平性

※全体会計・連結会計では実質純資産がマイナスになる（甲賀市R1年度決算数値）



(3) 持続可能性

①行政コスト対税収等比率 (%)

行政コストが税収等の財源でどの程度賄われているかを示す重要な指標である。100%を超えると実質的な「赤字」を意味する。

100%を切る（実質的な「黒字」）経営を毎年継続することが自治体の財務体質を強固にする。

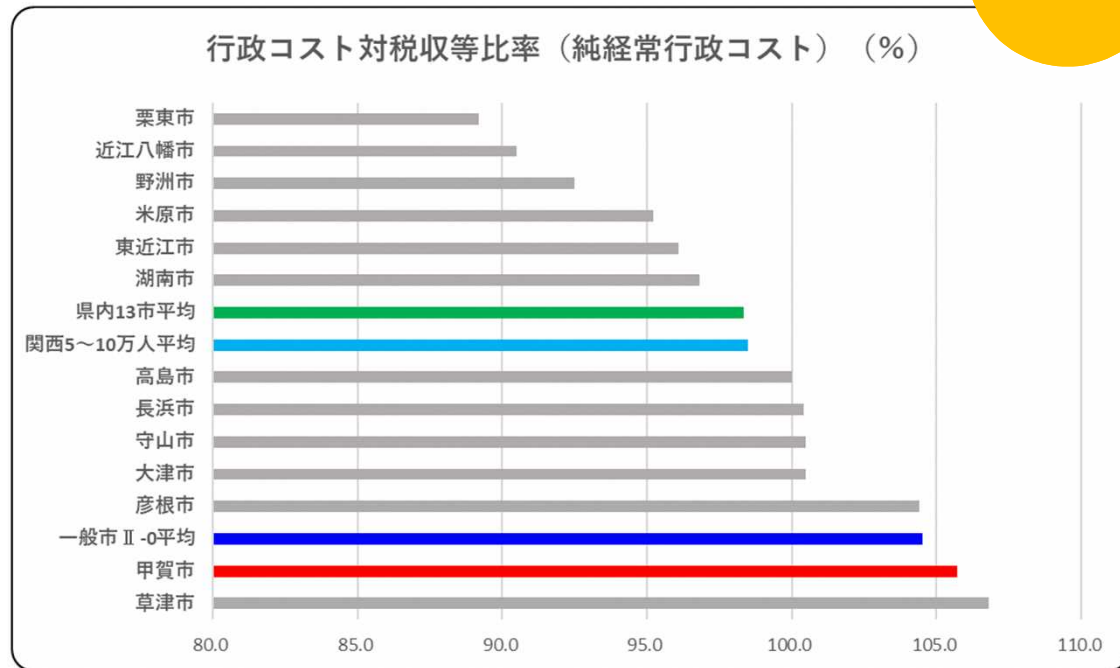
算式 = $\frac{\text{行政コスト}}{\text{税収等} + \text{国県等補助金}}$ 甲賀市 105.7% (一般会計等、R1年度決算)

県内13市平均・関西5~10万人・一般市II-0平均との比較

R1年度決算

行政コスト対
税収等比率
(純経常行政
コスト)

栗東市	89.2
近江八幡市	90.5
野洲市	92.5
米原市	95.2
東近江市	96.1
湖南市	96.8
県内13市平均	98.4
関西5~10万人平均	98.5
高島市	100.0
長浜市	100.4
大津市	100.5
守山市	100.5
彦根市	104.4
一般市II-0平均	104.5
甲賀市	105.7
草津市	106.8



(3) 持続可能性

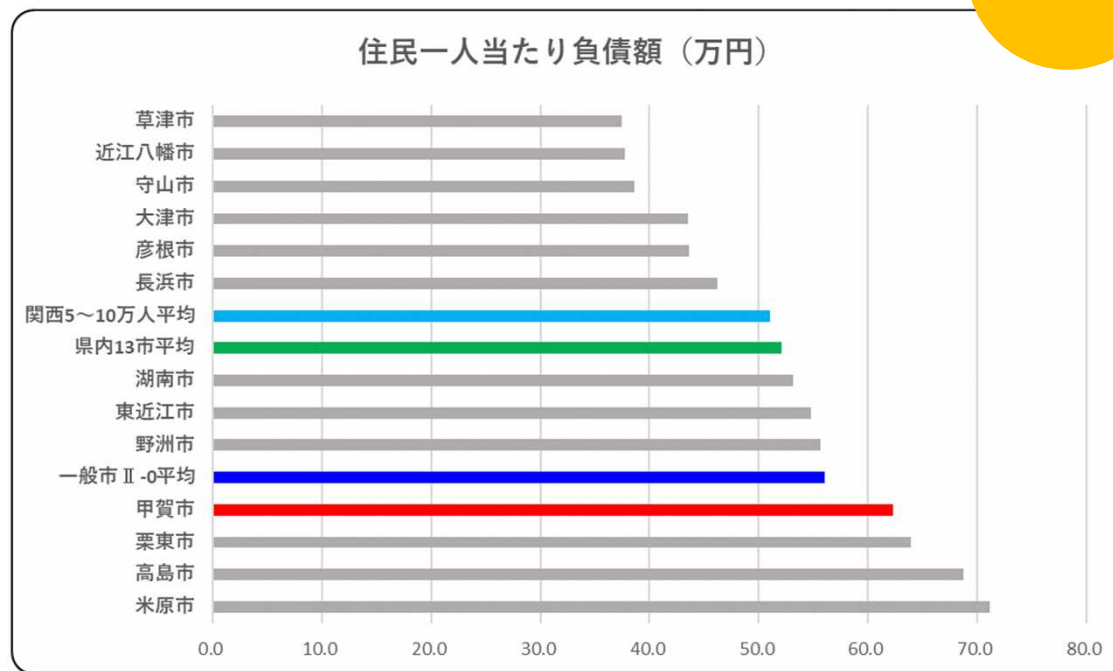
②住民一人当たり負債額（万円）

住民一人当たりの負債額は、住民一人当たりの資産更新必要額と併せて判断すべきである。
 資産更新必要額、負債額共に多い。
 全体会計では公営企業の企業債残高に注意が必要である。

算式 = 負債 / 住民基本台帳人口 甲賀市 62.3万円（一般会計等、R1年度決算）

県内13市平均・関西5～10万人・一般市Ⅱ-0平均との比較

R1年度決算	住民一人当たり負債額 (万円)
草津市	37.4
近江八幡市	37.8
守山市	38.6
大津市	43.5
彦根市	43.6
長浜市	46.2
関西5～10万人平均	51.0
県内13市平均	52.1
湖南市	53.1
東近江市	54.8
野洲市	55.7
一般市Ⅱ-0平均	56.0
甲賀市	62.3
栗東市	64.0
高島市	68.8
米原市	71.2



少ない方がよい

(4) 効率性

①住民一人当たり行政コスト（万円）

行政コスト金額を人口で除すことにより、住民一人当たりの行政コストを計算する。最も多い高島市と最も少ない栗東市との差額は21万円ものひらきがあり、コスト分析の必要がある。

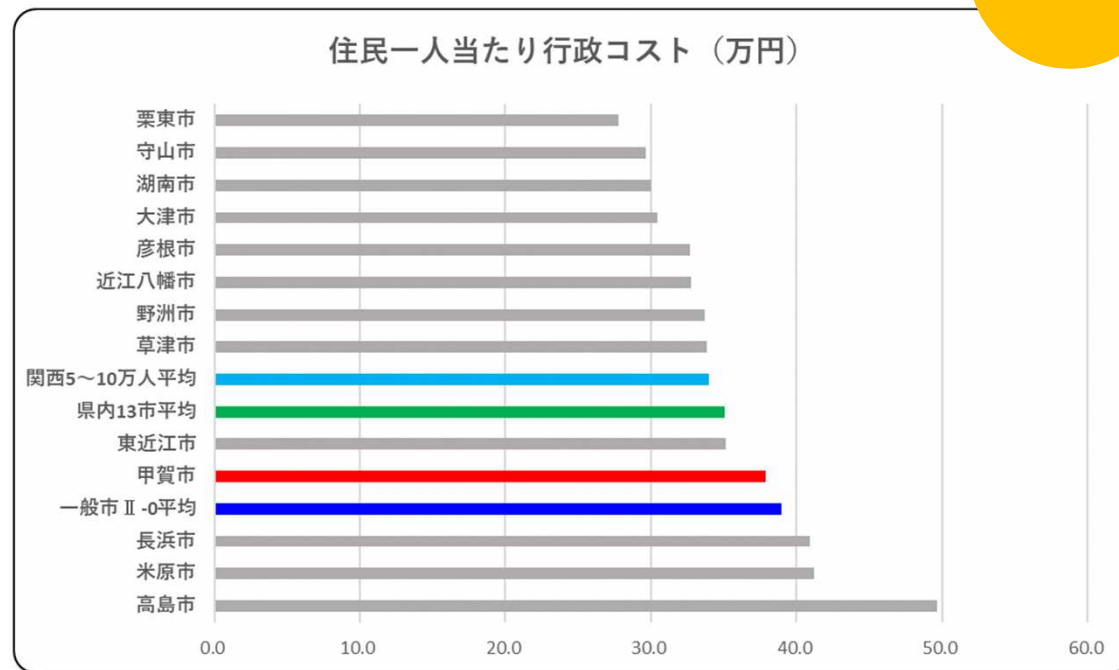
算式 = $\frac{\text{行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$ 甲賀市 37.9万円（一般会計等、R1年度決算）

県内13市平均・関西5～10万人・一般市Ⅱ-0平均との比較

R1年度決算

住民一人当たり行政コスト
(万円)

栗東市	27.8
守山市	29.6
湖南市	30.0
大津市	30.5
彦根市	32.7
近江八幡市	32.7
野洲市	33.7
草津市	33.8
関西5～10万人平均	34.0
県内13市平均	35.1
東近江市	35.2
甲賀市	37.9
一般市Ⅱ-0平均	39.0
長浜市	40.9
米原市	41.2
高島市	49.7



少ない方がよい

(4) 効率性

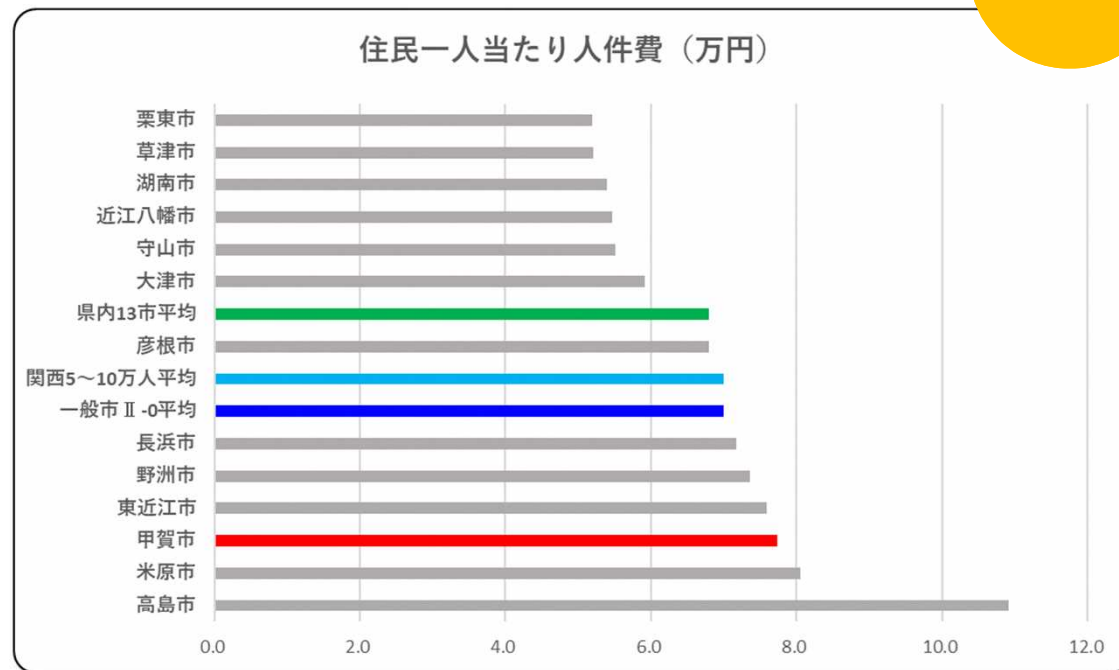
②住民一人当たり人件費（万円）

人件費を人口で除すことにより、住民一人当たりの人件費を計算する。
単なる人件費の削減ではなく、効率的・合理的な働き方を構築するべきである。

算式 = $\frac{\text{人件費}}{\text{住民基本台帳人口}}$ 甲賀市 7.7万円（一般会計等、R1年度決算）

県内13市平均・関西5～10万人・一般市Ⅱ-0平均との比較

R1年度決算	住民一人当たり人件費 (万円)
栗東市	5.2
草津市	5.2
湖南市	5.4
近江八幡市	5.5
守山市	5.5
大津市	5.9
県内13市平均	6.8
彦根市	6.8
一般市Ⅱ-0平均	7.0
関西5～10万人平均	7.0
長浜市	7.2
野洲市	7.4
東近江市	7.6
甲賀市	7.7
米原市	8.0
高島市	10.9



少ない方がよい

(4) 効率性

③住民一人当たり減価償却費（万円）

減価償却費を人口で除すことにより、住民一人当たりの減価償却費を計算する。これは住民一人当たりの資産更新額とも密接に関係する指標であり、保有資産をコンパクトにすることにより改善するものである。

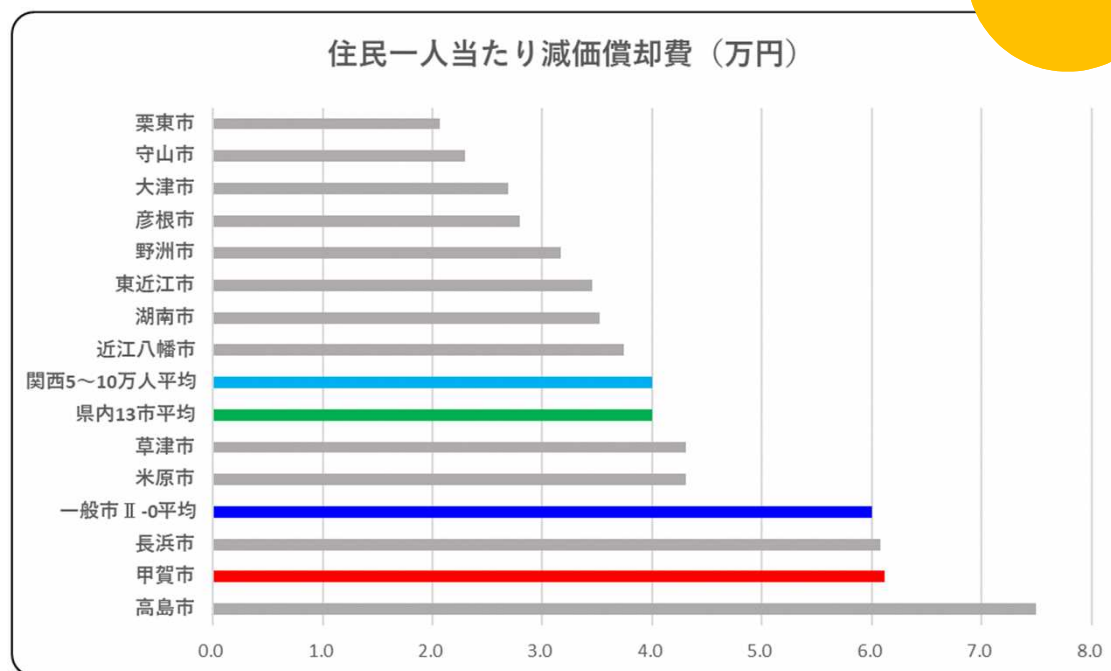
算式 = $\frac{\text{減価償却費}}{\text{住民基本台帳人口}}$ 甲賀市 6.1万円（一般会計等、R1年度決算）

県内13市平均・関西5～10万人・一般市Ⅱ-0平均との比較

R1年度決算

住民一人当たり減価償却費
（万円）

栗東市	2.1
守山市	2.3
大津市	2.7
彦根市	2.8
野洲市	3.2
東近江市	3.5
湖南市	3.5
近江八幡市	3.7
関西5～10万人平均	4.0
県内13市平均	4.0
草津市	4.3
米原市	4.3
一般市Ⅱ-0平均	6.0
長浜市	6.1
甲賀市	6.1
高島市	7.5



少ない方がよい

(4) 効率性

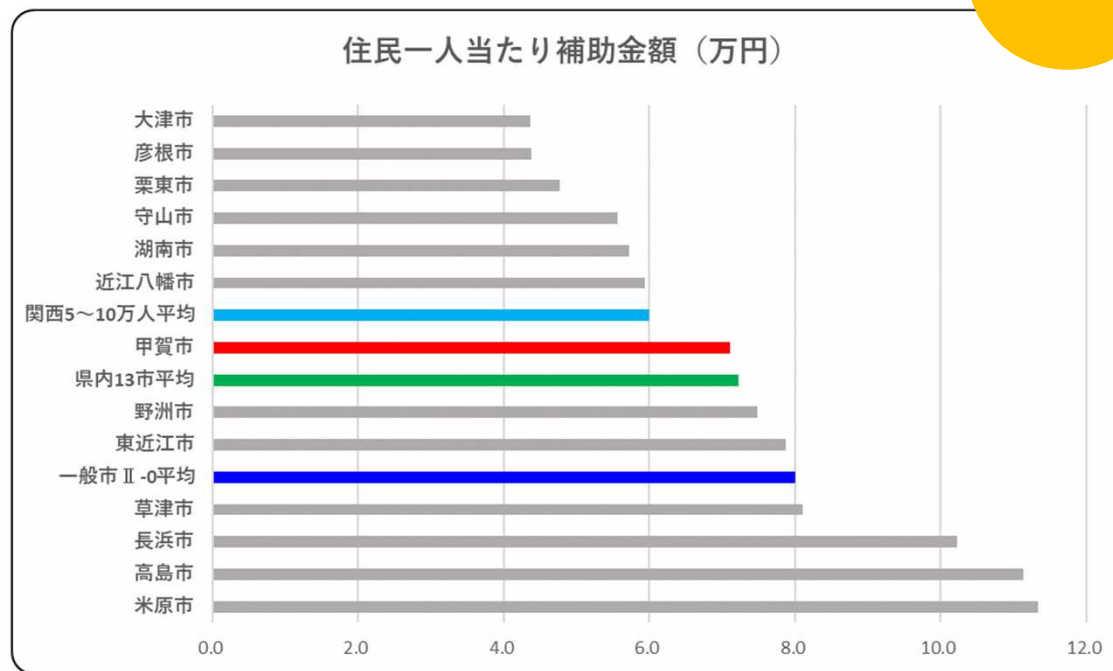
④住民一人当たり補助金額（万円）

補助金を人口で除すことにより、住民一人当たりの補助金を計算する。団体によっては一部事務組合への経営負担金や公営企業への操出金などが含まれており、一概に比較するのは容易ではないが、内容については詳細に分析・検討するべきである。

算式 = 補助金 / 住民基本台帳人口 甲賀市 7.1万円（一般会計等、R1年度決算）

県内13市平均・関西5～10万人・一般市Ⅱ-0平均との比較

R1年度決算	住民一人当たり補助金額（万円）
大津市	4.4
彦根市	4.4
栗東市	4.8
守山市	5.6
湖南市	5.7
近江八幡市	5.9
関西5～10万人平均	6.0
甲賀市	7.1
県内13市平均	7.2
野洲市	7.5
東近江市	7.9
一般市Ⅱ-0平均	8.0
草津市	8.1
長浜市	10.2
高島市	11.1
米原市	11.3



少ない方がよい

(4) 効率性

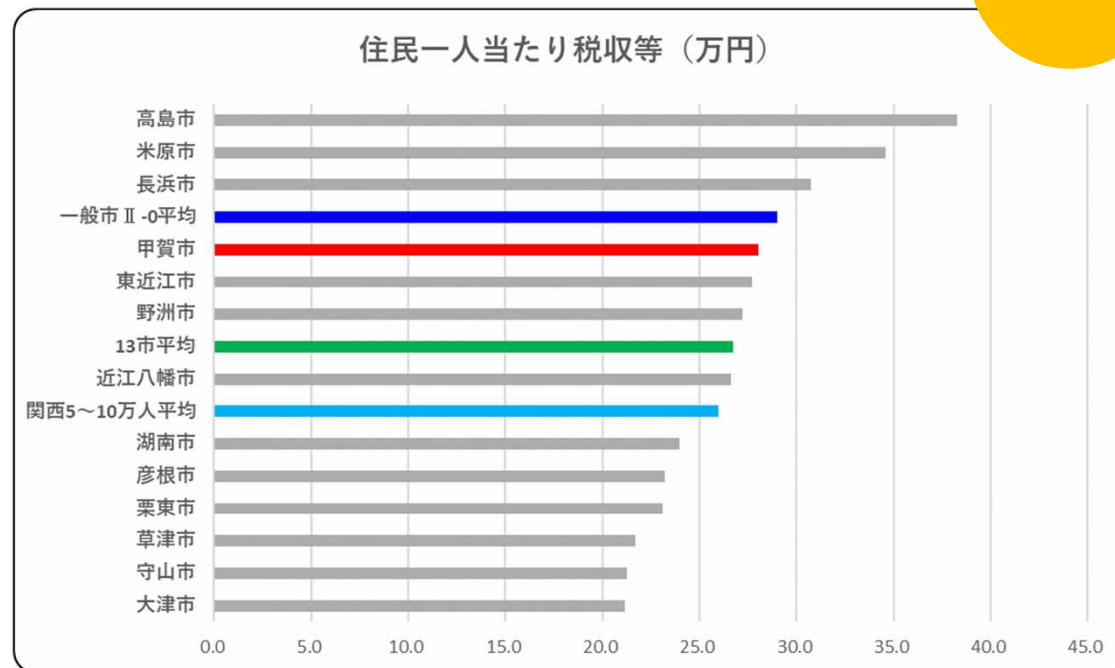
⑤ 住民一人当たり税収等 (万円)

税収等を人口で除すことにより、住民一人当たりの税収を計算する。県内順位では上位に位置しており、類似団体平均値とほぼ同規模で推移している。

算式 = 税収等 / 住民基本台帳人口 甲賀市 28万円 (一般会計等、R1年度決算)

県内13市平均・関西5~10万人・一般市Ⅱ-0平均との比較

R1年度決算	住民一人当たり税収等 (万円)
高島市	38.3
米原市	34.6
長浜市	30.8
一般市Ⅱ-0平均	29.0
甲賀市	28.0
東近江市	27.7
野洲市	27.2
13市平均	26.8
近江八幡市	26.6
関西5~10万人平均	26.0
湖南市	24.0
彦根市	23.2
栗東市	23.1
草津市	21.7
守山市	21.3
大津市	21.2



(5) 自律性

① 受益者負担の割合 (%)

使用料・手数料などの行政サービス料金が、行政コストの中に占める割合である。これは数値自体の高い・低いよりも、適正額を見直すことに意義がある。

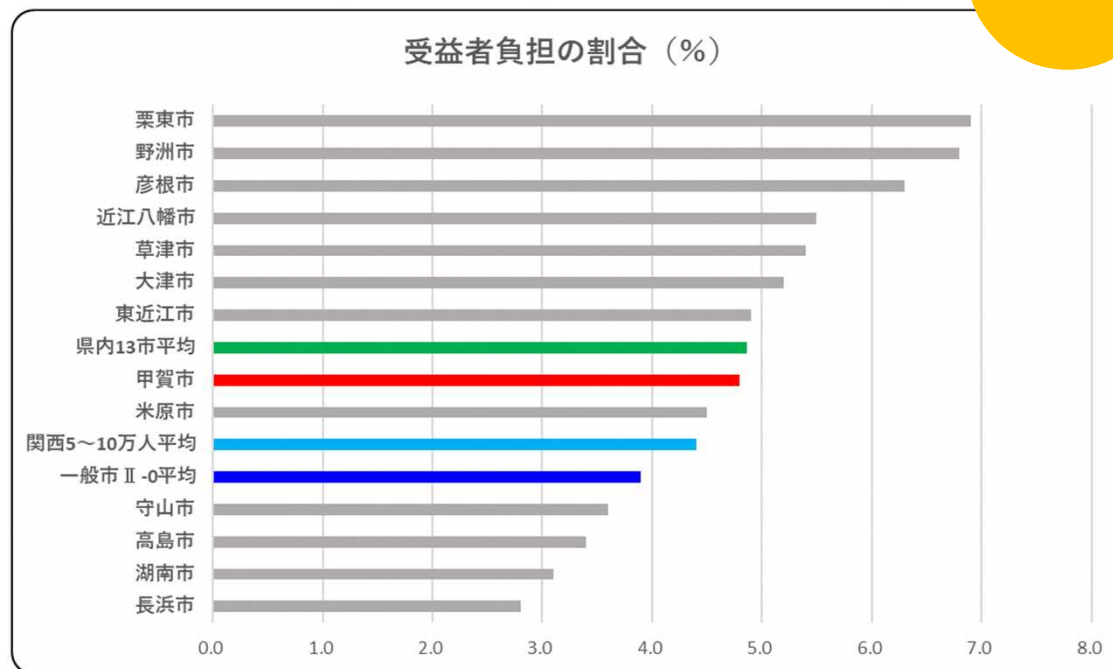
算式 = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$ 甲賀市 4.8% (一般会計等、R1年度決算)

県内13市平均・関西5~10万人・一般市II-0平均との比較

R1年度決算

受益者負担
の割合
(%)

栗東市	6.9
野洲市	6.8
彦根市	6.3
近江八幡市	5.5
草津市	5.4
大津市	5.2
東近江市	4.9
県内13市平均	4.9
甲賀市	4.8
米原市	4.5
関西5~10万人平均	4.4
一般市II-0平均	3.9
守山市	3.6
高島市	3.4
湖南市	3.1
長浜市	2.8

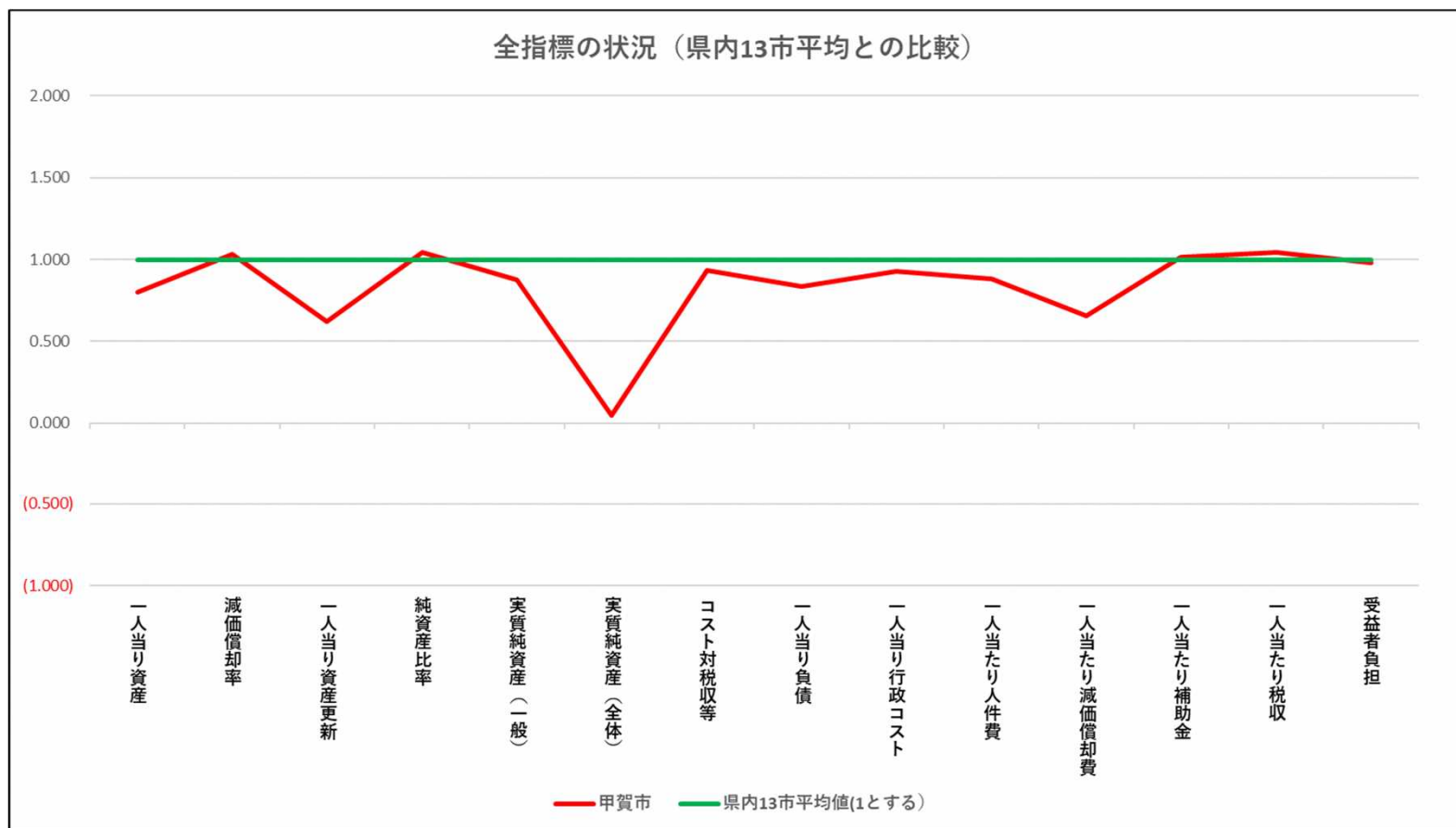


多い方が
よい

県内13市平均との比較

県内13市平均値より悪い指標

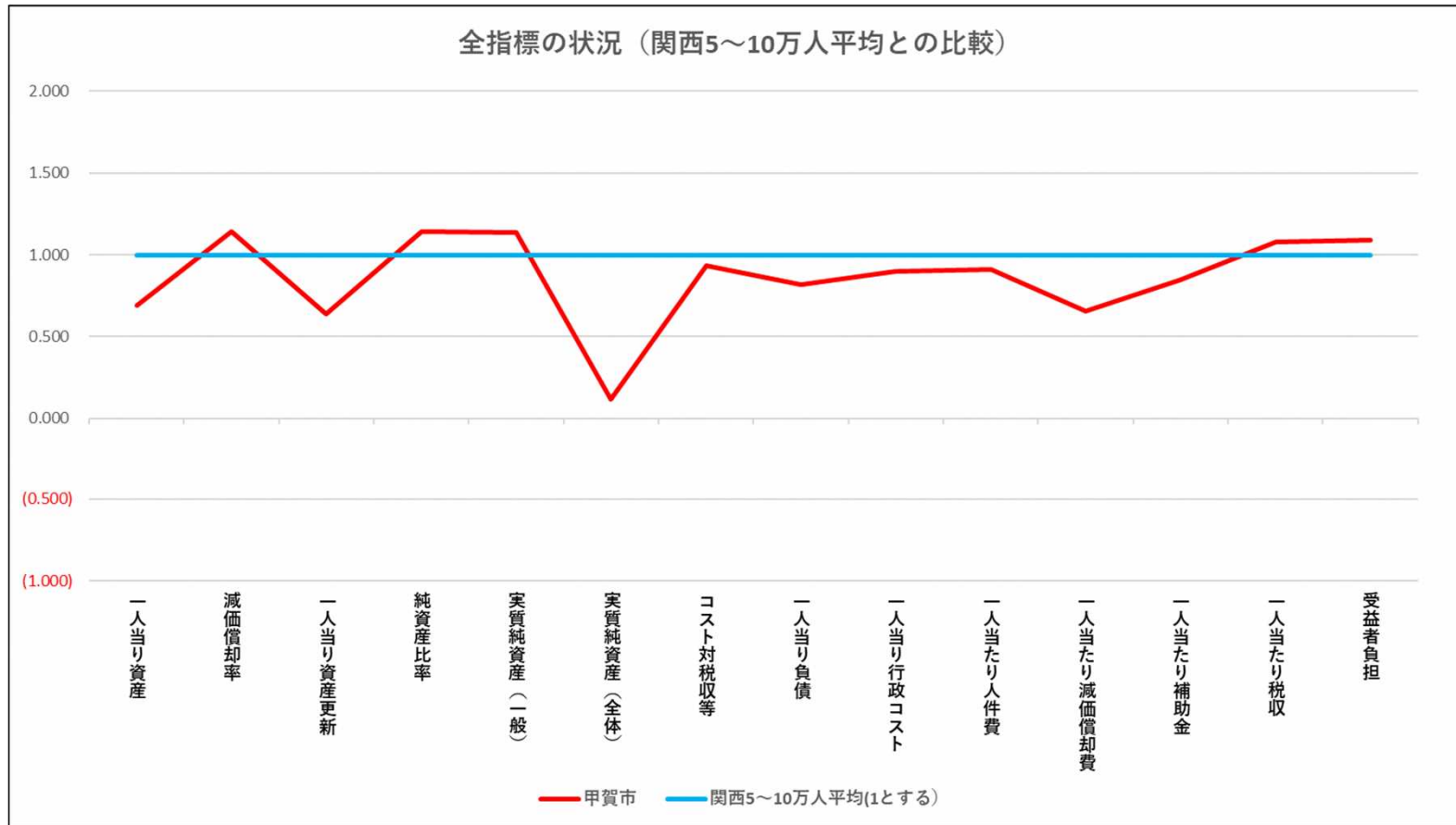
一人当たり資産、一人当たり資産更新額、実質純資産比率（一般、全体）、コスト対税収等比率、一人当たり行政コスト、一人当たり人件費、一人当たり減価償却費



関西5~10万人平均との比較

関西5~10万人平均値より悪い指標

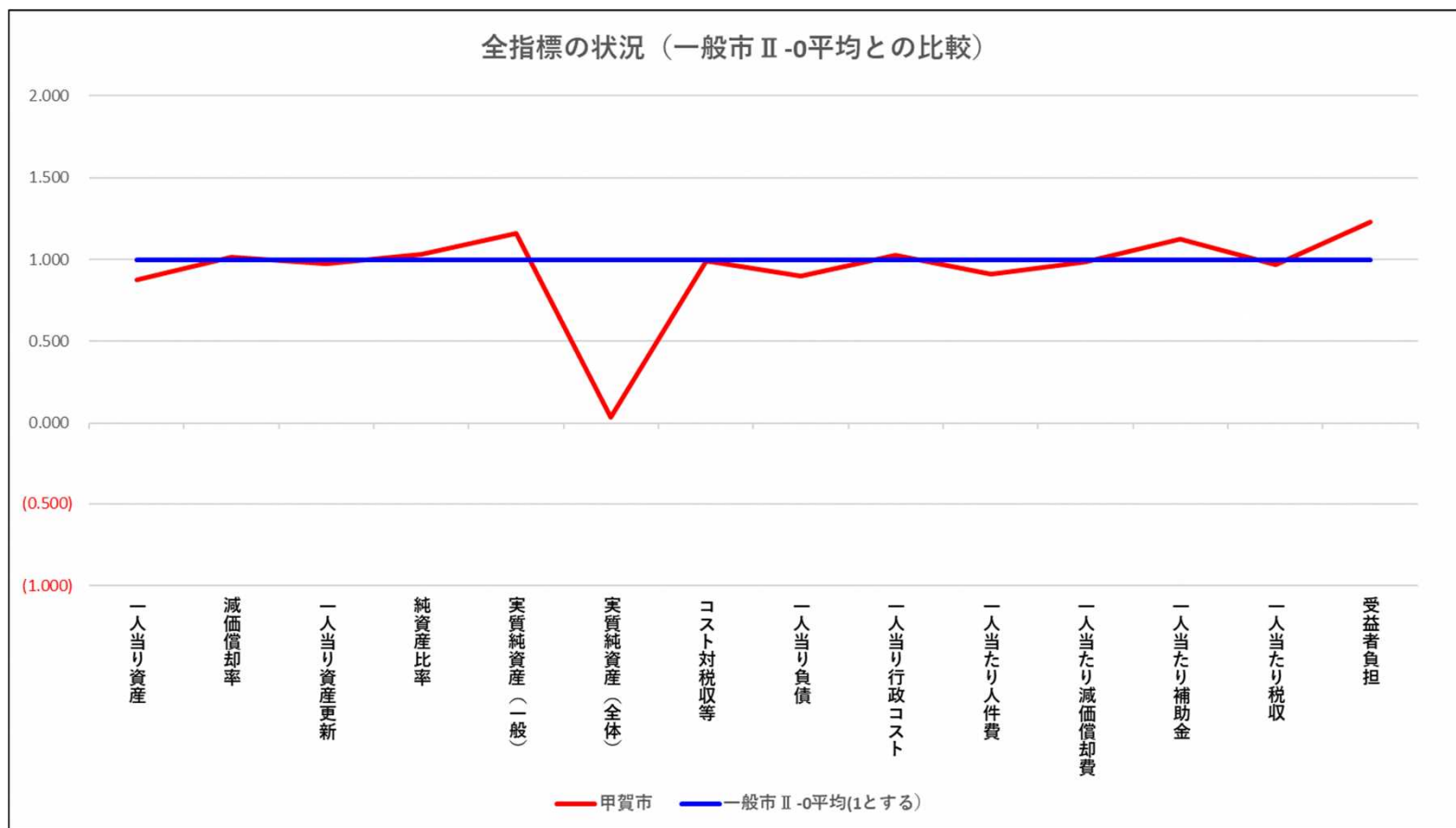
一人当たり資産、一人当たり資産更新額、実質純資産比率（全体）、コスト対税収等比率、一人当たり負債、一人当たり行政コスト、一人当たり人件費、一人当たり減価償却費、一人当たり補助金



一般市Ⅱ-0平均との比較

一般市Ⅱ-0平均値より悪い指標

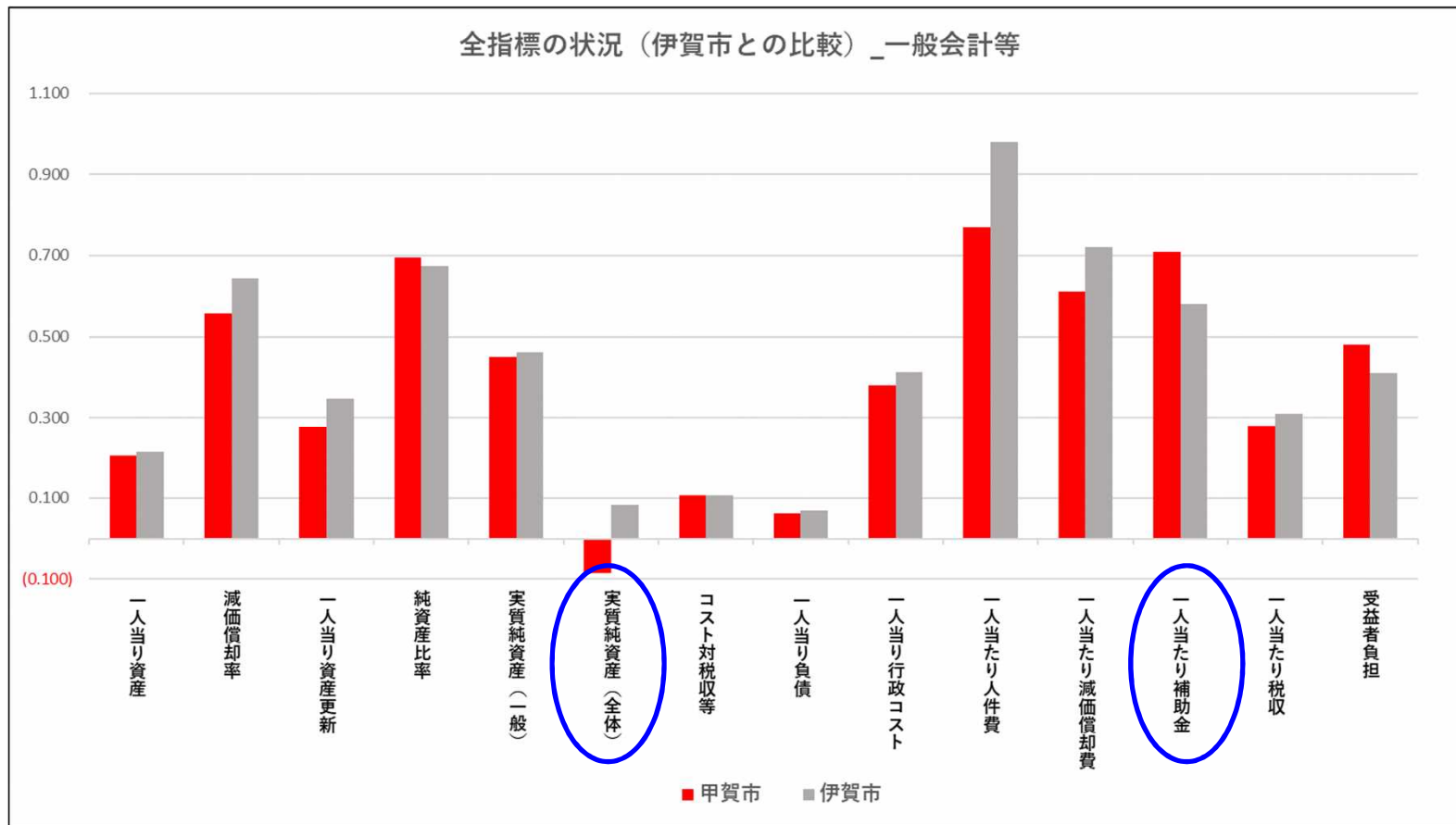
一人当たり資産、一人当たり資産更新額、実質純資産比率（全体）、コスト対税収等比率、一人当たり負債、一人当たり人件費



伊賀市（一般市II-0）との比較

伊賀市は実質純資産比率（全体）がプラス

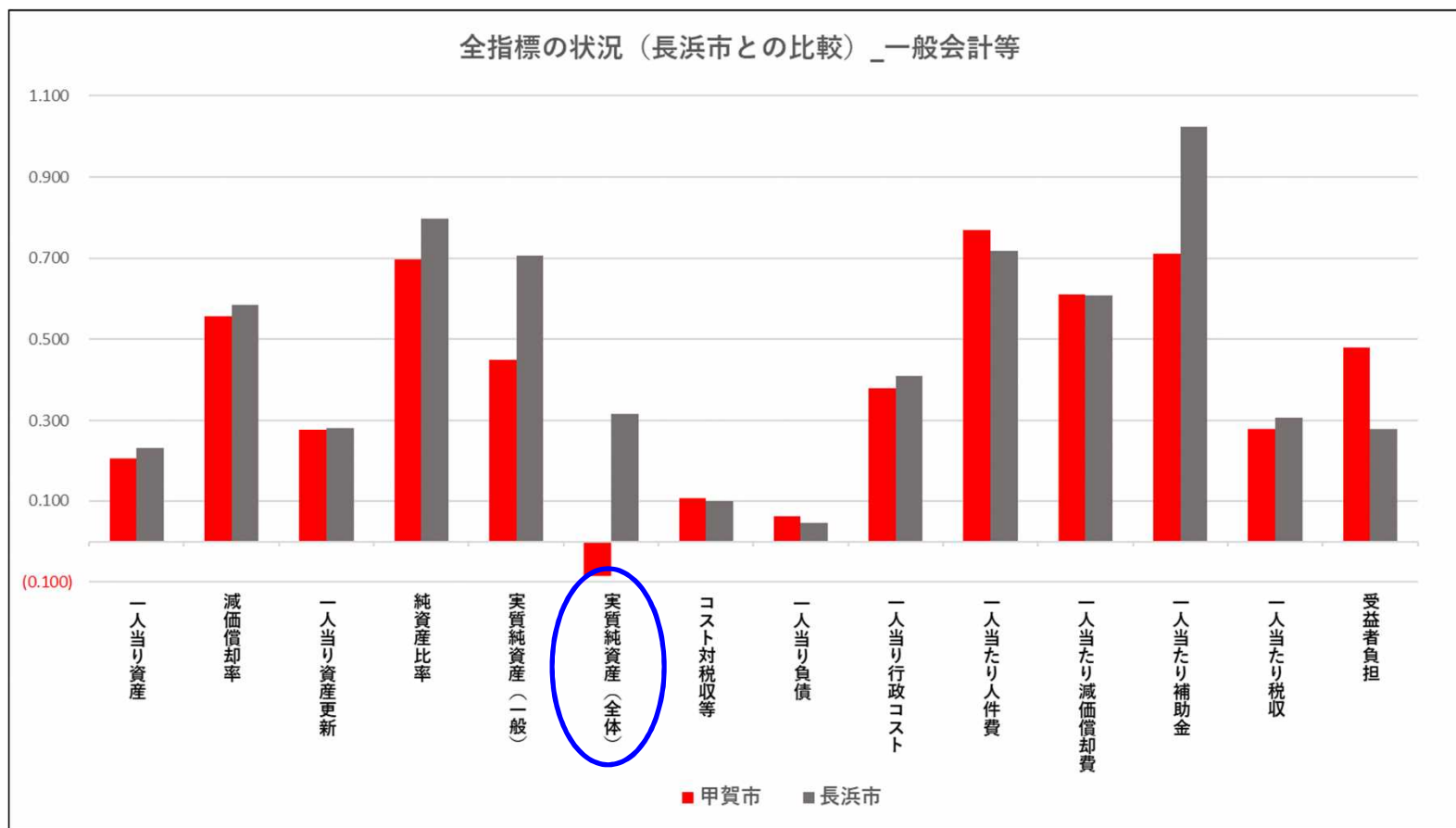
一人当たり補助金が伊賀市よりも多い



長浜市（一般市Ⅲ-0）との比較

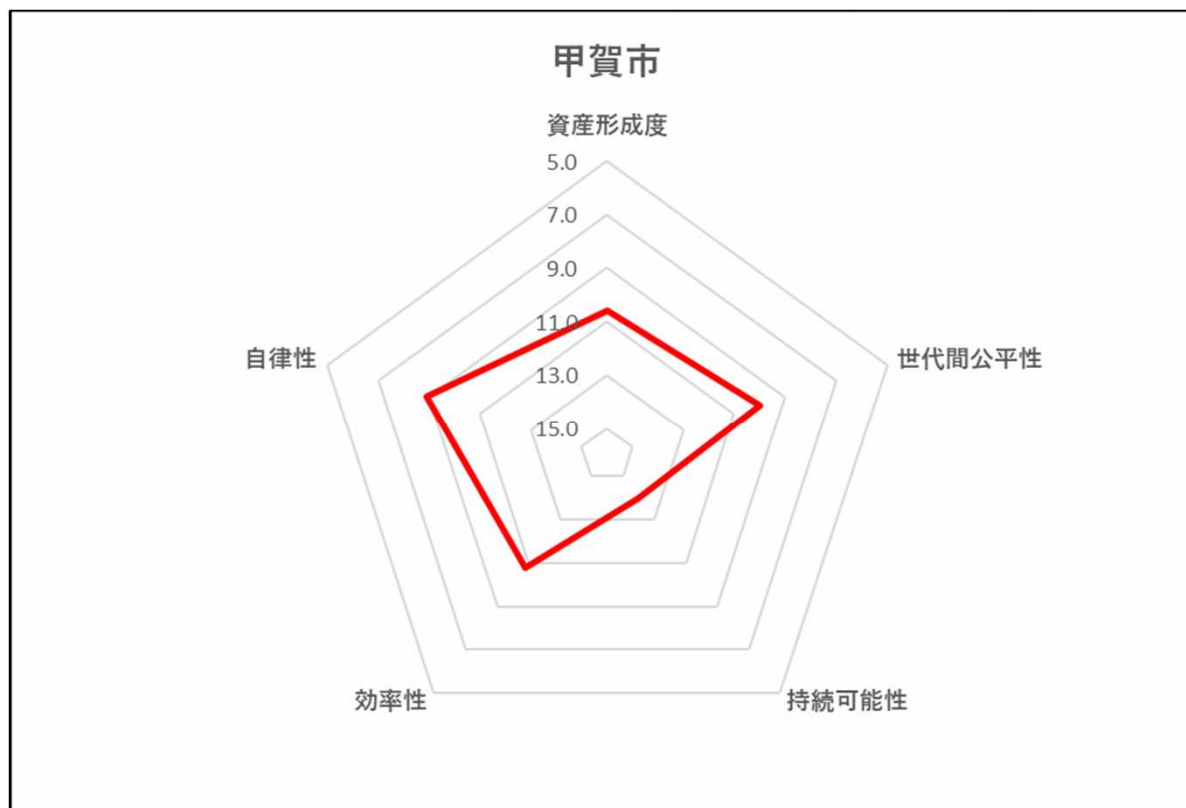
長浜市は実質純資産比率（全体）がプラス

公営企業（市民病院、下水道）の経営状態の比較（水道→長浜市は企業団形式であり比較困難）

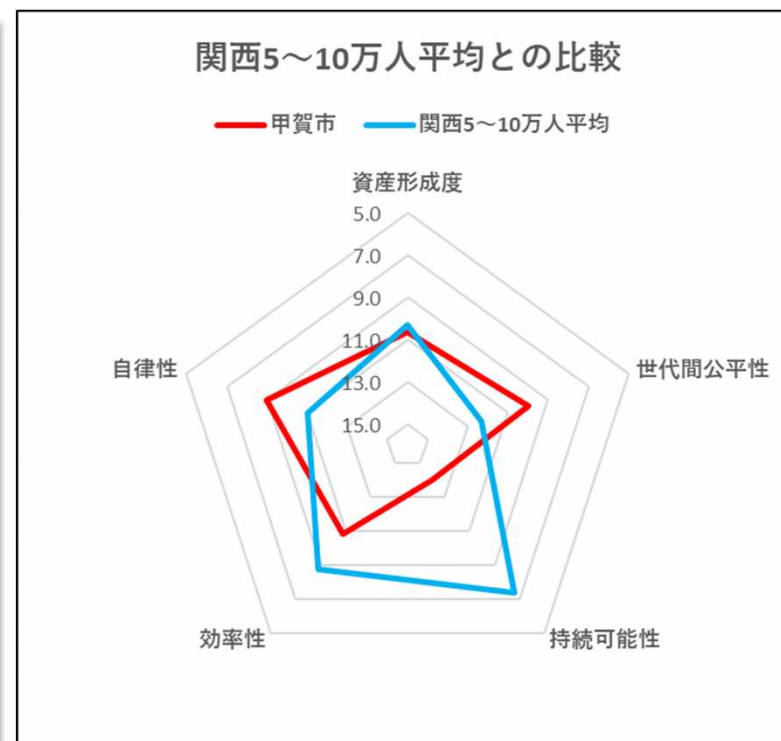
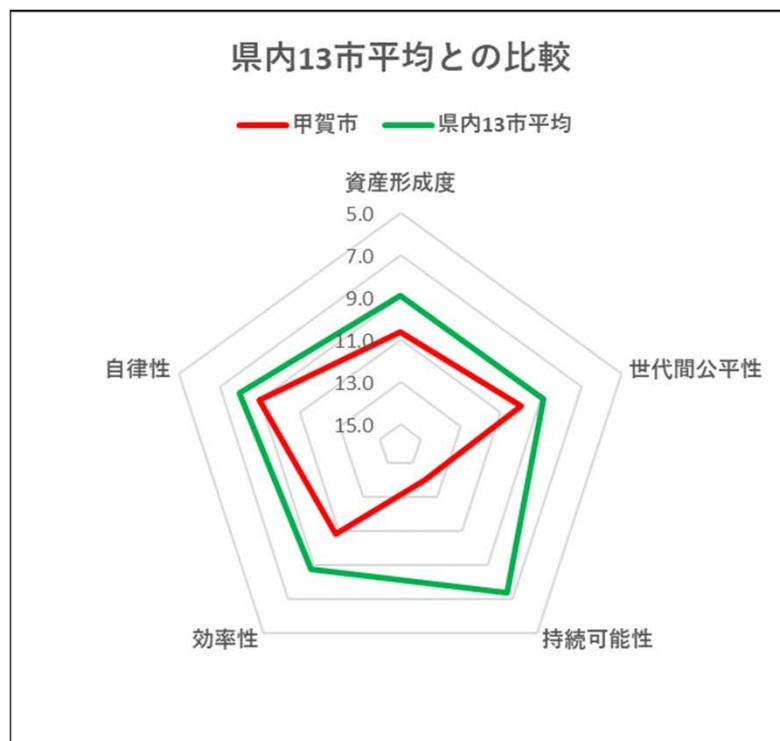


レーダーチャート

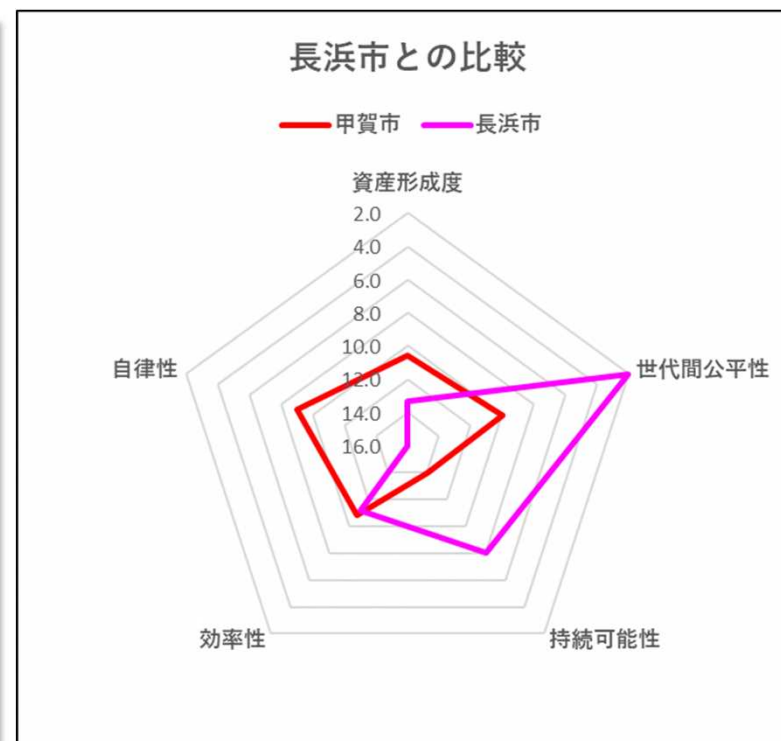
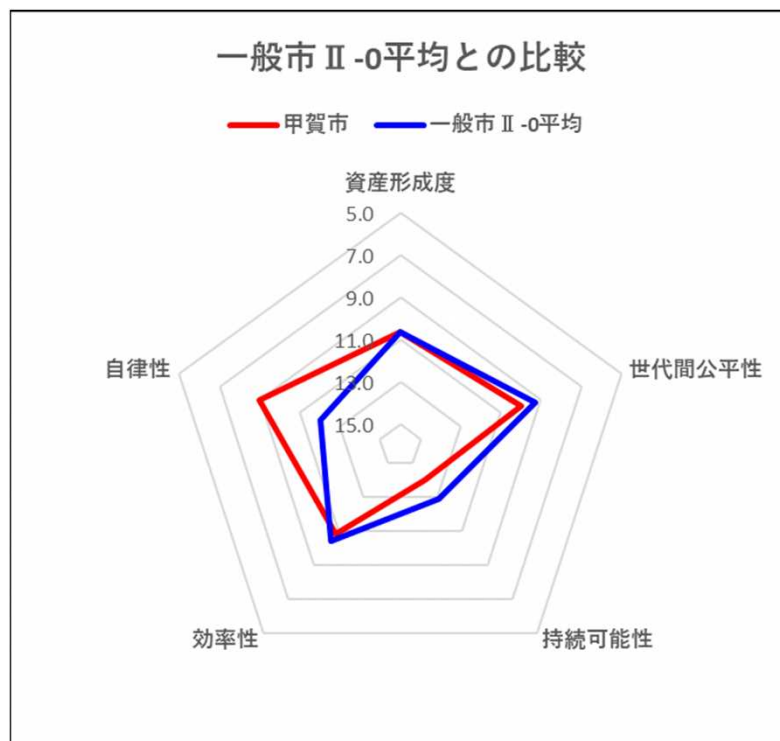
甲賀市の現状
資産形成度、持続可能性、効率性に問題あり



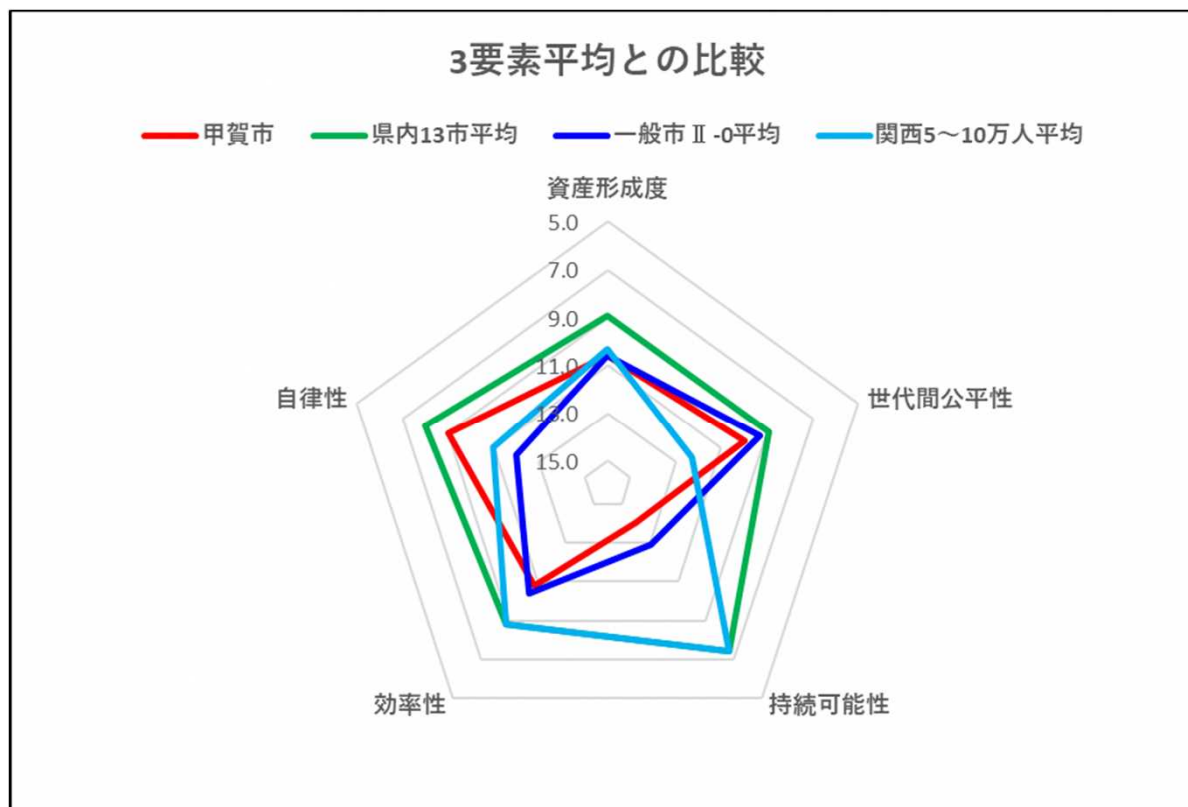
レーダーチャート



レーダーチャート



レーダーチャート



平均値の傾向

今回は比較指標の要素として「滋賀県内13市平均値」、「関西5～10万人平均値」、「一般市Ⅱ-0平均値」の3種類を採用した。

このうち、最も平均値が良好でレベルが高いのは「滋賀県内13市平均値」であり、続いて「関西5～10万人平均値」となり、最も平均値が低いのは「一般市Ⅱ-0平均値」であった。

滋賀県内の自治体は全国的に見てもその財政状態が良好である団体が多い。

また、産業構造別区分「一般市Ⅱ-0」は資産形成度、持続可能性、効率性、自律性において悪化しており、保有資産と地方債が多い傾向にあり、甲賀市については自律性を除いてほぼ同様の結果となっている。

なお、令和2年度、令和3年度については新型コロナウイルスに関連する臨時的要素が各指標に含まれている。分析では平時の傾向を把握するため敢えてコロナ前の令和元年度決算数値で比較検討している。

資産形成度

住民1人当たり資産更新必要額が全ての平均値よりも多く（悪い）、資産の過剰保有状態である。これに比例するかたちで維持修繕費が多く発生しており、ライフサイクルコストを意識したマネジメントが重要である。特に合併市の重要課題である施設の統廃合、複合化計画が今後の市政経営に大きな影響を与えるため、「持たない」経営を目指すなど、大胆な発想の転換が必要である。

ただし、老朽化比率が平均値よりも良好な数値であり、対策のための時間に比較的余裕があるため、今のうちに綿密な施設マネジメント計画を策定する必要がある。

世代間公平性

純資産比率（一般会計等ベース）は全ての平均値を若干上回る割合で推移している。甲賀市が保有する全資産の財源負担は、現役世代が7割、将来世代が3割となっており、県内順位では中位であるが、同じ産業構造区分に属する長浜市は将来負担が2割である。産業構造区分のみで一概に単純比較はできないが、基金の保有残高や地方債残高を比較することは財政運営のヒントになる。

換金価値のないインフラ資産を除いた「実質純資産比率」は一般会計等ベースで44.9%であり、全体会計ベースではマイナス8.4%となっている。マイナスは実質債務超過状態を意味し、主に公営企業の財政状態が大きく影響しているためであり、公営企業債残高が多いことを意味している。

病院・水道・下水など、公営企業経営の改善は喫緊の課題であり、優先的に取り組むべき課題である。経営戦略の見直しを毎年行い、計画値と実績値のずれについて原因分析と対策を予算に反映させる経営慣習を定着させなければならない。

持続可能性

行政コスト対税収等比率は105.7%であり、100%を超えている。これは、行政コストが財源で賄えていないため、民間企業では「赤字」の状態である。（令和2年度決算では106.9%、令和3年度決算では103%であり、財源不足（赤字）は令和2年度が30億2,700万円、令和3年度が11億8,300万円である。）行政コストには現金支出を伴わない「減価償却費」が含まれているが、これも含めて財源余剰を出さなくては資産更新に対応できない。

住民一人当たりの負債額は全ての平均値よりも多く、資産の過剰保有状態であることと連動している。

効率性

住民一人当たりの行政コストは県内13市平均よりも悪いが、類似団体平均とほぼ同水準であり、産業構造要素をほぼ反映しているといえる。地理的条件や産業構造条件によって生じるコストとその財源充当を整理し、改善を行うべきコストは何かを選択する必要がある。

住民1人当たりの人件費は全ての平均よりも高く、改善の余地があると思われる。「人件費」は、労働環境の変化や働き方の多様性、効率性の追求と無駄の排除、人材確保難の問題など様々な要素が関係する大切なファクターであり、単なるコストカットで解決できる問題では無いことを大前提にして改善に取り組むべきである。

住民1人当たりの減価償却費は全ての平均値よりも多く、資産の過剰保有状態を裏付ける結果となっている。

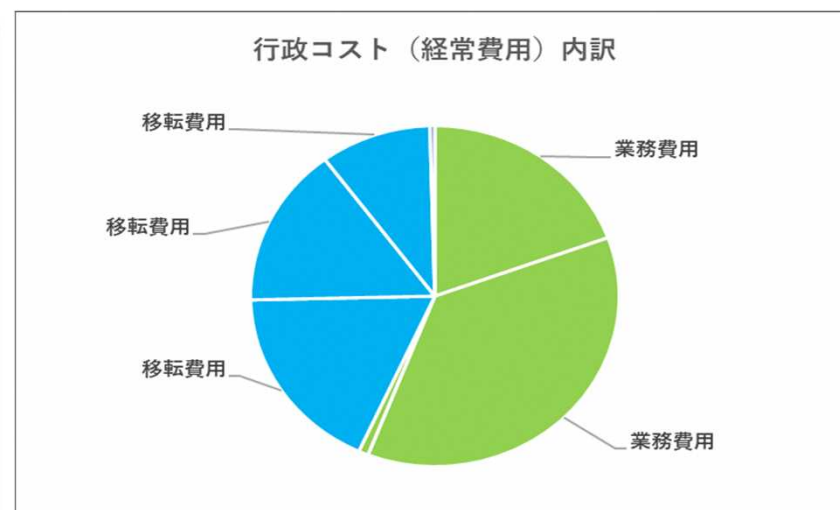
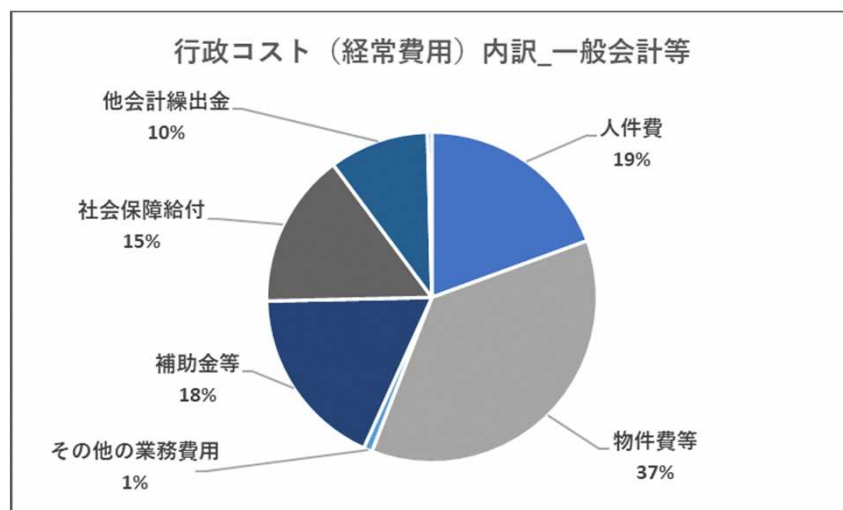
住民1人当たりの補助金額は平均値よりも良好な数値である。しかし、類似5団体では高くなっており、定期的に見直しが必要な歳出項目である。

住民1人当たりの税金等は類似団体平均とほぼ同水準であり県内順位も良好である。ここでは人口規模と類似団体要素が大きく影響すると思われる。

自律性

受益者負担の割合は類似業種平均を上回り、県内13市平均と同水準である。行財政改革における歳入改善で取り組むべき内容であり、施設ごとに発生する原価を把握した上で手数料収入を検討しなくてはならない。

chapter 2. 行政コスト分析



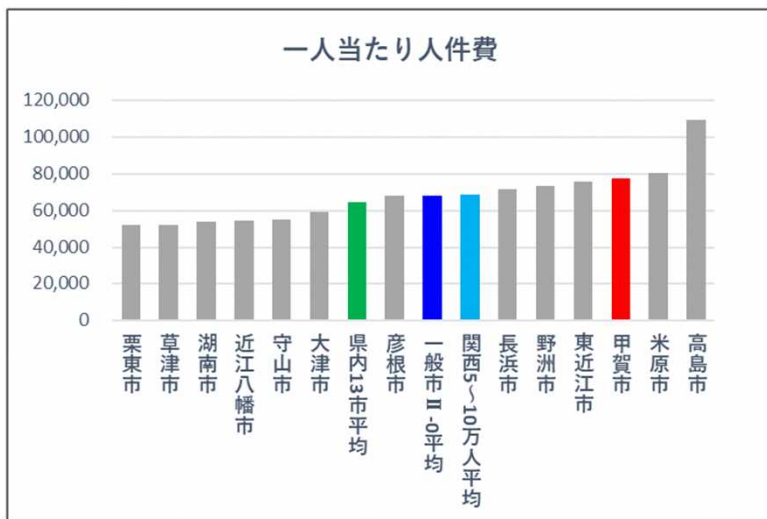
市が直接サービスを提供する「業務費用」は、人件費・物件費等・その他の業務費用で、全体の57%であるのに対し、間接的にサービスを提供する「移転費用」は補助金等・社会保障給付・他会計繰出金であり、全体の43%を占めており、その割合は大きくなっている。

「業務費用」のうち人件費と物件費等に含まれる委託費は、密接な関係性がある。従事者が職員と外部者の違いはあるが、いずれもヒトに関するコストであり、働き方の合理化・効率化が大きく影響する部分である。

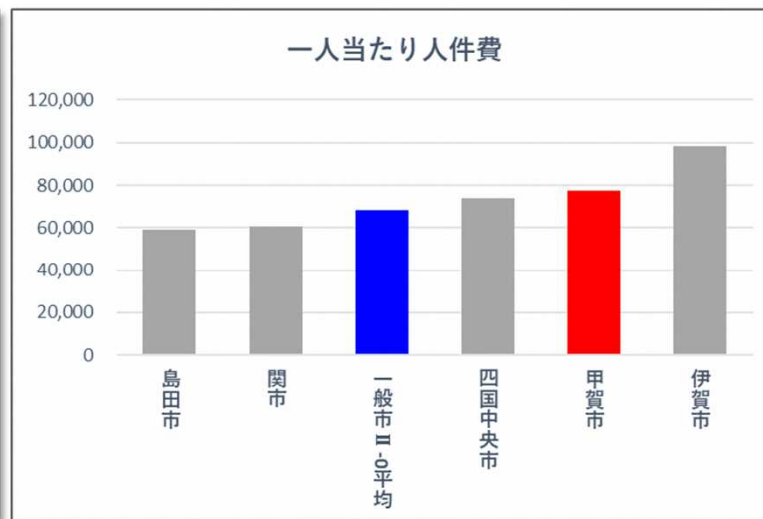
「移転費用」のうち補助金は多数の団体・事業に対して支出されているため、個別検討が必要である。社会保障給付は制度上、削減になじまないものが多いが、他会計繰出金については基準外繰出金など個別検討が必要である。

主要な行政コストの比較

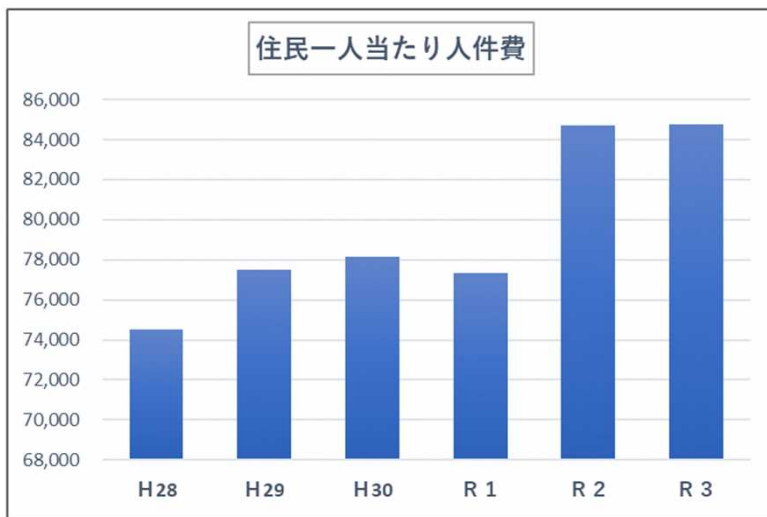
県内団体比較



一般市II-0団体比較



経年比較

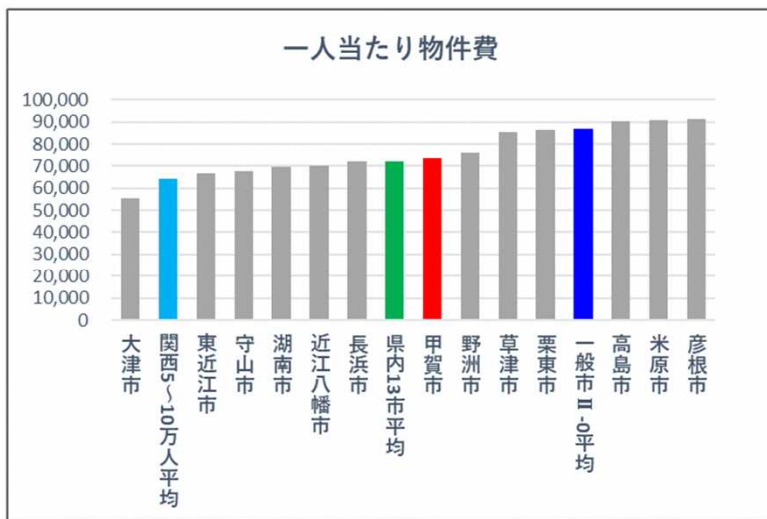


住民一人当たり人件費

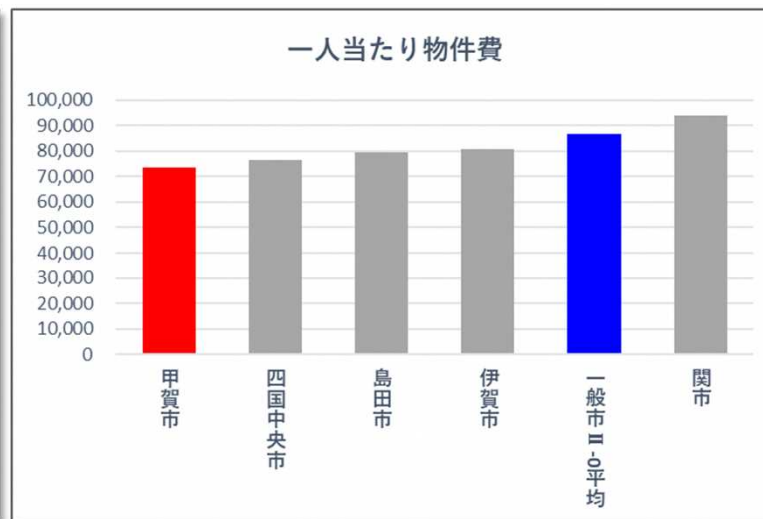
県内団体比較では13市のうち11位であり、類似団体比較でも5市のうち4位と、人件費が高い傾向にある。
 保育園運営などで積極的な民間委託を活用するなど、効果を出している団体もあり、改善が望まれる費目である。
 令和2年度から会計年度任用職員制度導入の影響により増加している。

主要な行政コストの比較

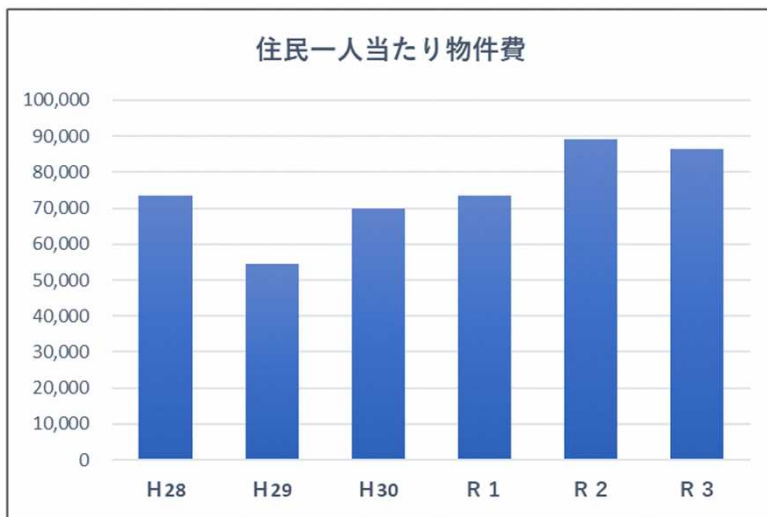
県内団体比較



一般市II-0団体比較



経年比較



住民一人当たり物件費

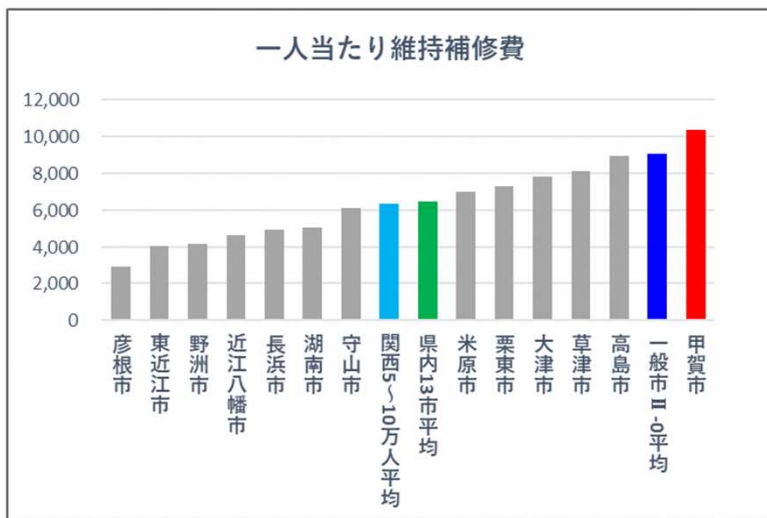
県内団体比較では13市のうち7位で中位だが、類似団体比較では5市のうち1位で良好である。

令和2、3年度はコロナ関連コストが含まれている。

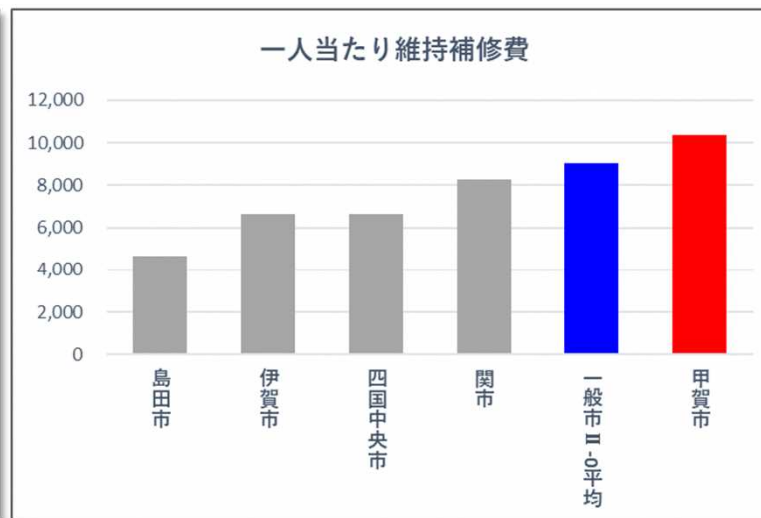
公会計では、旅費・需用費・役務費・委託料などの費目を「物件費」に集約しているが、このうち委託料については金額が大きいものも多く、その内容や支払先が様々であるため、事業単位で見直しを行うことが必要である。

主要な行政コストの比較

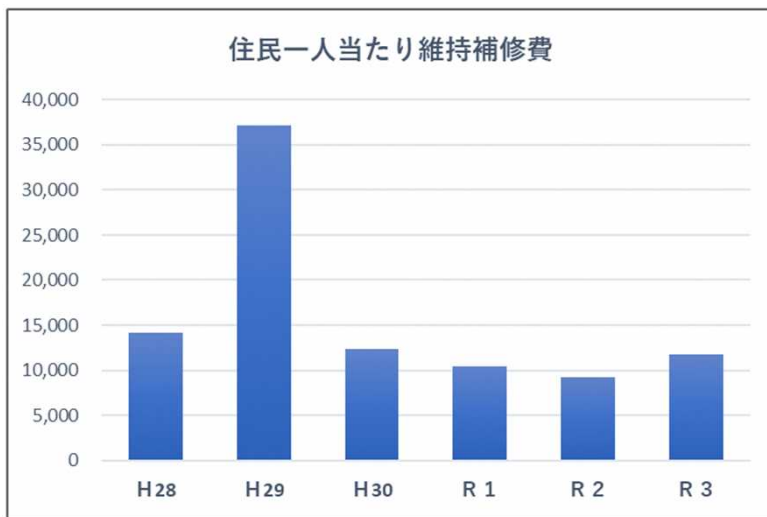
県内団体比較



一般市II-0団体比較



経年比較



住民一人当たり維持修繕費

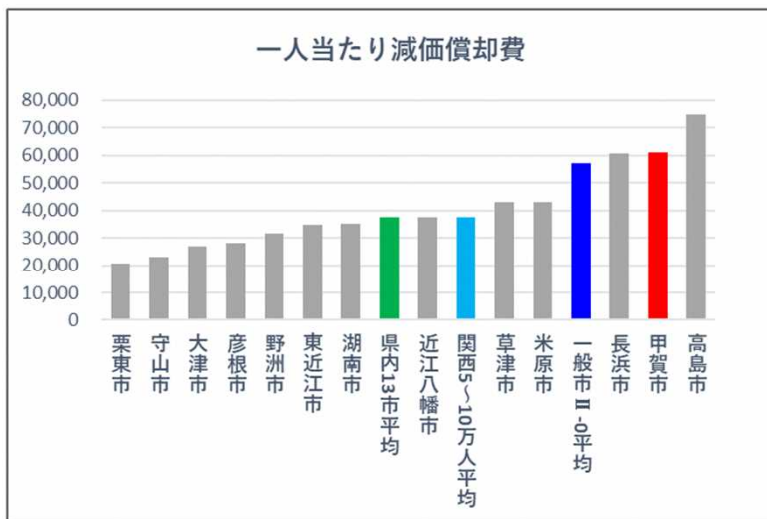
県内団体比較では13市のうち最下位、類似団体比較でも5市のうち最下位であり、保有施設に対する維持管理費が多いことを反映している。

平成29年度のみ突出して大きい。

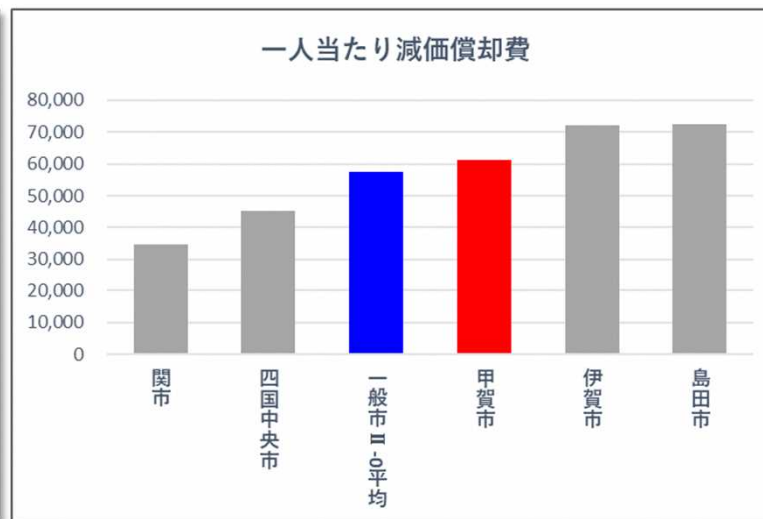
大規模修繕や長寿命化工事など、本来は資産計上すべきものがコスト処理されている場合があるため、固定資産台帳整備の際は注意を要する。

主要な行政コストの比較

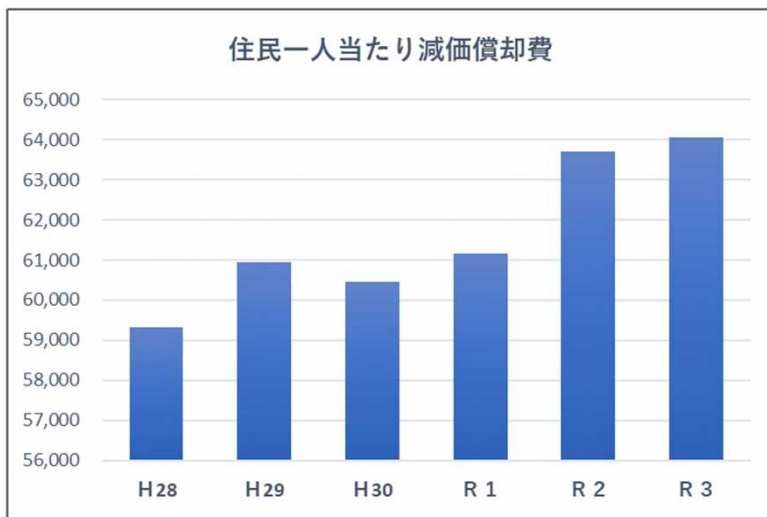
県内団体比較



一般市II-0団体比較



経年比較



住民一人当たり減価償却費

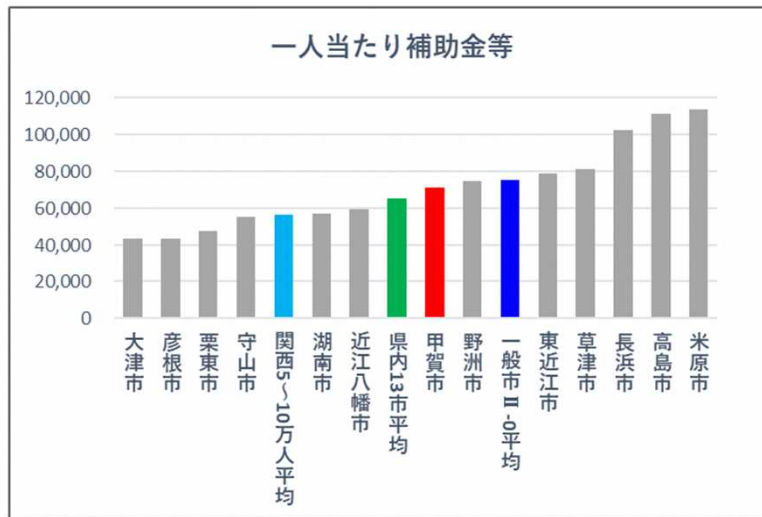
県内団体比較では13市のうち12位、類似団体比較では5市のうち3位であり、保有資産が多いことを反映している。

ただし、老朽化は他団体よりも良好であり、老朽度が低いほど減価償却費が大きくなる傾向があることを考慮する必要がある。

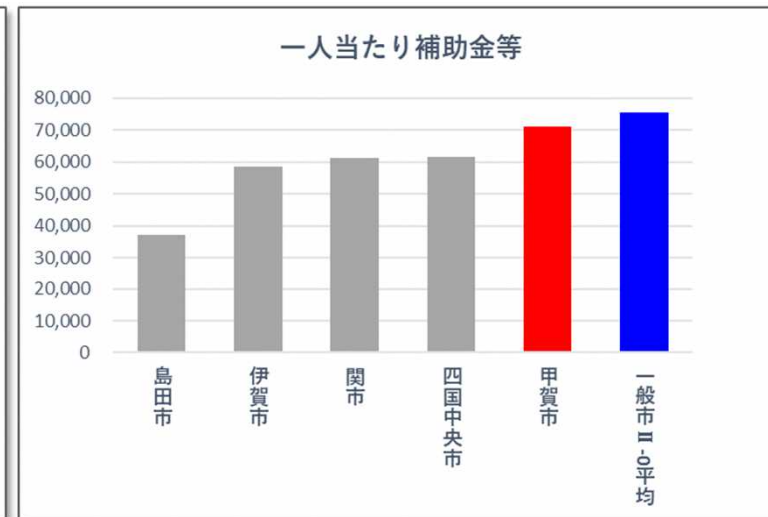
毎年増加傾向にあり、毎年の資産取得が多いことを反映している。

主要な行政コストの比較

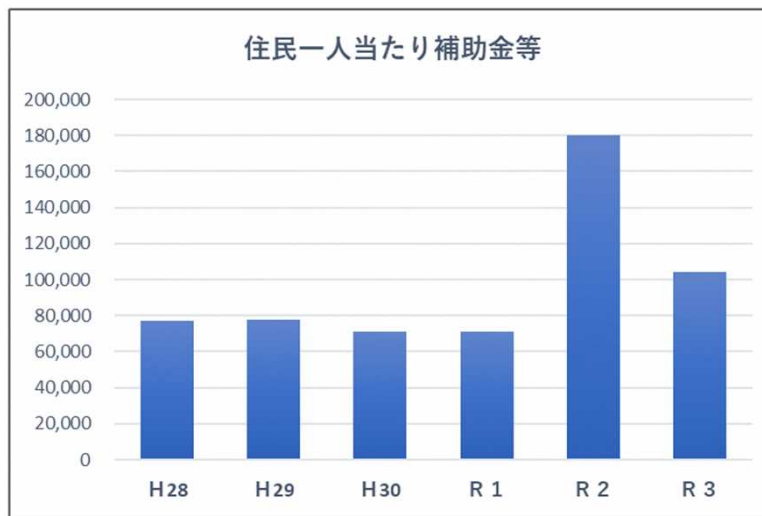
県内団体比較



一般市II-0団体比較



経年比較



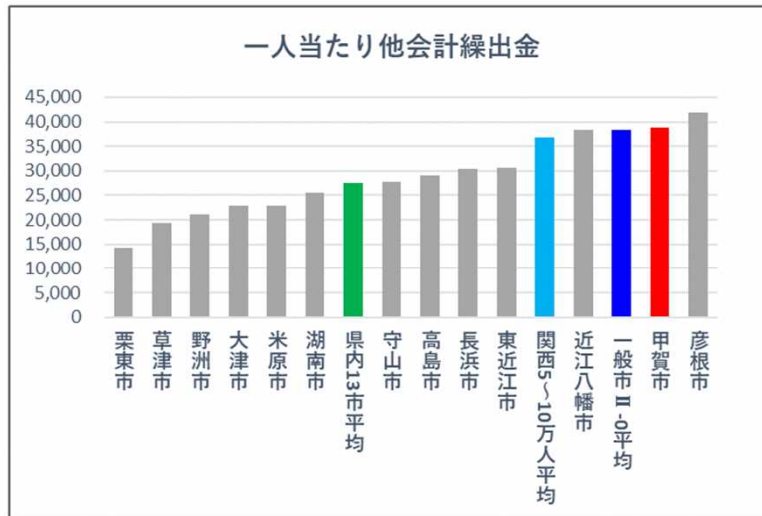
住民一人当たり補助金等

県内団体比較では13市のうち7位で中位だが、類似団体比較では5市のうち最下位であり、削減の余地がある費目である。

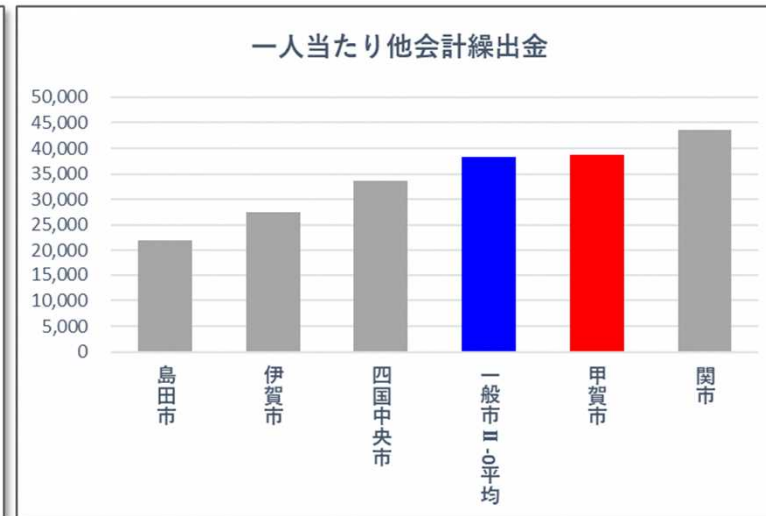
令和2年度はコロナ定額給付金が多い。令和3年度もコロナ関連補助金が含まれている。

主要な行政コストの比較

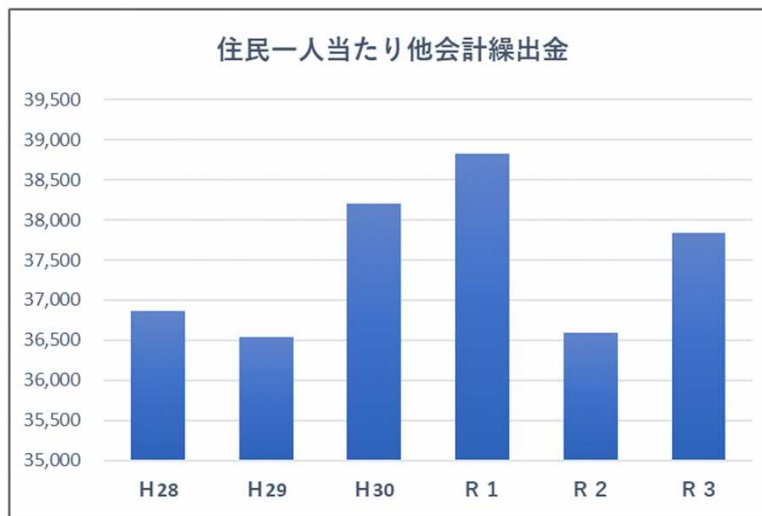
県内団体比較



一般市II-0団体比較



経年比較



住民一人当たり他会計繰出金

県内団体比較では13市のうち12位で、類似団体比較では5市のうち4位であり、削減の検討の余地がある費目である。

毎年一定していない。

公営企業への繰出金は基準内繰入金以外に赤字補填のために行われることがある。これは公営企業が独立採算制を前提とした経営がされていないためである。

提案

～「人件費・補助金の見直し」「資産マネジメント」「公営企業改革」が改善の3本柱～

1. 人件費および補助金は他団体よりも多い傾向が顕著であり、改善の必要がある。人件費は業務棚卸しの結果に基づき効率化や無駄の排除を行うことが必要である。また、補助金は、他の団体や事業に対して支出されるものであり、その使途・内容は多様であるため個別見直しが必要である。
2. 保有資産の老朽化が進み、高度成長期に整備されたインフラが朽ちている現在、当時の社会情勢を反映した施設の役割は終焉を迎え、これからの時代に即した社会インフラ整備を実行する時である。資産マネジメントに重点を置き、中長期財政計画を繰り返し試行し、財政的な裏付けをエビデンスとすることが必要である。
3. 病院事業・水道事業・下水道事業は、非常に重要な社会インフラであり、住民の生命、安全安心に関わるものである。
これらの公営企業経営については、「利益を計上する」概念が重要であり、原価意識を持った職員の育成が重要であると共に、既に策定されている経営戦略が真に持続可能なものとなっているかの確認が必要である。広域化などの抜本的改革が県内で広がるまでは様子見、という判断は財政基盤を悪化させるだけである。

最後に、今後は、純資産変動計算書における「本年度差額」は必ずプラスにするような予算編成を行うことが必要である。公会計で大きな意味を持つ「減価償却費」の考え方を全職員レベルで理解促進していく地道な努力が必要である。